

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第102期) 至 平成25年3月31日

高周波熱錬株式会社

(E01400)

目次

頁

第102期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
1 【提出会社の親会社等の情報】	99
2 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100

監査報告書

平成25年3月連結会計年度

平成25年3月事業年度

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第102期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	高周波熱錬株式会社
【英訳名】	Neturen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福原 哲一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
【電話番号】	03（3443）5441（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 青井 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
【電話番号】	03（3443）5441（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 青井 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高(百万円)	40,846	30,423	38,592	44,635	44,728
経常利益(百万円)	3,887	644	3,439	4,470	4,361
当期純利益(百万円)	1,353	324	2,201	2,363	2,422
包括利益(百万円)	—	—	1,628	2,137	4,328
純資産額(百万円)	48,181	48,458	49,344	51,311	55,376
総資産額(百万円)	60,921	60,846	64,342	66,785	70,583
1株当たり純資産額(円)	1,047.23	1,070.89	1,102.56	1,134.81	1,209.91
1株当たり当期純利益金額(円)	30.85	7.47	51.26	55.43	56.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	74.9	75.7	73.1	72.4	73.1
自己資本利益率(%)	2.9	0.7	4.7	5.0	4.8
株価収益率(倍)	18.48	95.98	14.22	13.77	12.49
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,071	4,601	3,714	3,838	5,404
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△4,558	△3,076	△63	△2,798	△4,679
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△422	△1,101	△1,418	△558	△1,006
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	6,923	7,346	9,493	10,923	10,843
従業員数(人)	1,096	1,131	1,167	1,231	1,248
(外、平均臨時雇用者数)(人)	(168)	(174)	(273)	(273)	(239)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	37,966	27,609	34,249	39,363	36,723
経常利益 (百万円)	3,035	751	2,124	2,872	3,078
当期純利益 (百万円)	389	356	1,680	1,780	1,971
資本金 (百万円)	6,418	6,418	6,418	6,418	6,418
発行済株式総数 (株)	44,713,930	44,713,930	44,713,930	44,713,930	44,713,930
純資産額 (百万円)	40,899	41,134	41,940	43,022	44,763
総資産額 (百万円)	52,850	52,448	55,002	56,988	58,239
1株当たり純資産額 (円)	938.10	955.71	983.56	1,009.35	1,050.20
1株当たり配当額 (うち1株 当たり中間配当額) (円)	15.00 (10.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	14.00 (6.00)	15.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.87	8.19	39.14	41.75	46.26
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.4	78.4	76.3	75.5	76.9
自己資本利益率 (%)	0.9	0.9	4.0	4.2	4.5
株価収益率 (倍)	64.26	87.55	18.63	18.28	15.35
配当性向 (%)	169.1	122.1	25.5	33.5	32.4
従業員数 (人)	702	723	726	733	727
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(138)	(149)	(243)	(242)	(202)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社の前身は東亜無線電機株式会社で、昭和15年7月に資本金195千円で東京都世田谷区玉川上野毛町に設立され、無線送受信機、テレビジョン装置等の研究並びに製作販売を開始、その後昭和20年7月に日本高周波重工業株式会社の傘下に入りました。

日本高周波重工業株式会社は、財団法人応用科学研究所に依頼して開発した高周波表面焼入技術を企業化するため、東亜無線電機株式会社玉川工場において昭和20年11月より熱処理部門の業務を開始して、昭和21年5月同社の商号を高周波熱錬株式会社に変更しました。

当社及び重要な関係会社等の主な変遷は以下のとおりであります。

昭和21年5月	玉川工場において高周波誘導加熱装置の製作、各種機械部品の高周波表面焼入加工の受託業務を開始。
昭和23年12月	熱処理工場として東京工場、大阪工場を新設。
昭和27年11月	熱処理工場として名古屋工場を新設。
昭和30年4月	玉川工場を東京工場に集約合理化。
昭和30年9月	当社役員・従業員等が日本高周波鋼業株式会社（注）より当社株式を譲り受ける。
昭和37年4月	高周波焼入装置の製造工場として川崎工場を新設。
昭和37年11月	PC鋼棒の製造工場として平塚工場を新設。
昭和39年4月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場公開。
昭和45年4月	神奈川県平塚市に研究所を新設。
昭和46年10月	PC鋼棒の製造工場として赤穂工場を新設。
昭和46年10月	熱処理工場として刈谷工場を新設。
昭和47年11月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場公開。
昭和49年12月	熱処理工場として寒川工場を新設。
昭和50年3月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第二部上場株式を第一部へ指定替。
昭和50年5月	決算期を年1回（3月31日）に変更し、中間配当制度を導入。
昭和58年6月	株式会社ネツレン甲府〔現・株式会社ネツレン・ヒートトリート（連結子会社）〕を設立。
平成3年10月	PC鋼棒の製造工場として、いわき工場を新設。
平成4年4月	川崎工場を平塚工場に集約合理化。
平成5年10月	赤穂工場に太物PC工場（第2工場）を新設。
平成13年2月	熱処理工場として刈谷工場の隣接地に第7工場を建設し、名古屋工場を集約合理化。
平成13年7月	本社を品川区東五反田「オーバルコート大崎マークウエスト」に移転。
平成14年4月	いわき工場に第2工場を新設し、平塚工場（製品事業部）を集約合理化。
平成15年4月	中空ラックバー製造工場として刈谷工場の隣接地に西境工場を新設。
平成15年4月	熱処理工場として岡山工場を新設。
平成15年7月	中国（上海市）に合弁会社上海中煉線材有限公司（連結子会社）を設立。
平成15年11月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止。
平成17年8月	中国（江蘇省）に合弁会社塩城高周波熱煉有限公司（連結子会社）を設立。
平成18年10月	熱処理工場として岡山工場の隣接地に第2工場を新設。
平成19年1月	米国（オハイオ州）に合弁会社ネツレンアメリカコーポレーション（連結子会社）を設立。
平成19年12月	熱処理工場として尼崎工場を新設。
平成20年2月	中空ラックバー製造工場として可児工場を新設し、西境工場を集約合理化。
平成21年6月	建設機械部品等の製造工場として神戸工場を新設。
平成23年3月	中国（山東省）に高周波熱錬（中国）軸承有限公司を設立。
平成25年1月	チェコ共和国（プラハ市）に合弁会社ネツレン・チェコ有限会社を設立。

（注） 日本高周波鋼業株式会社は、政令291号（昭和24年8月公布）にもとづき日本高周波重工業株式会社の本邦内財産を継承して設立された会社です。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（高周波熱錬株式会社）、子会社15社及び関連会社5社により構成されており、土木・建築に使用されるPC鋼棒・異形PC鋼棒、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）の製造販売、自動車部品・建設機械部品等の製造販売、各産業分野に向けた誘導加熱装置等の製造販売を行うほか、自動車・工作機械・建設機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を主な事業内容としております。

また、オフィスビル等の賃貸事業及び各事業に関連する研究開発を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（製品事業部関連事業）

PC鋼棒関連製品…… 当社が製造販売するほか、関連会社の高麗熱錬株式会社（韓国）でも製造販売しております。

ばね鋼線関連製品…… 当社が製造販売するほか、子会社の上海中煉線材有限公司（中国）、ネツレンアメリカコーポレーション（米国）及び関連会社のユーエスチタCO., LTD.（米国）でも製造販売しております。

また、当連結会計年度に、チェコ共和国に合弁会社ネツレン・チェコ有限会社を設立しております。同社は当連結会計年度末では操業開始前であり、かつ重要性がないため連結の範囲から除外しております。

（IH事業部関連事業）

熱処理受託加工関連…… 当社が受託加工を行うほか、子会社の株式会社ネツレン・ヒートトリート、株式会社ネツレン・竜ヶ崎、九州高周波熱錬株式会社、株式会社ネツレン小松、広州豊東熱錬有限公司（中国）及び塩城高周波熱錬有限公司（中国）でも受託加工を行っております。

また、関連会社の株式会社ネツレン・ヒラカタでも受託加工を行っております。

自動車部品関連…… 当社が中空ラックバー及びEPS用ウォームホイール等の自動車部品の製造販売を行うほか、関連会社のエヌティーケー精密アクスル株式会社（米国）でも、自動車部品の製造販売を行っております。

建設機械部品関連…… 当社が建設機械用旋回輪の製造販売を行うほか、子会社の高周波熱錬（中国）軸承有限公司でも製造販売を行っております。

誘導加熱装置関連…… 当社が製造販売を行うほか、子会社の塩城高周波熱錬有限公司（中国）及び関連会社の韓国熱錬株式会社（韓国）でも製造販売を行っております。

子会社の株式会社ネツレンハイメックでは、主として航空機・自動車等の油圧・空圧システムの試験装置を製造販売しており、子会社の株式会社ネツレンタクトでは、主として産業用機械を製造販売しております。

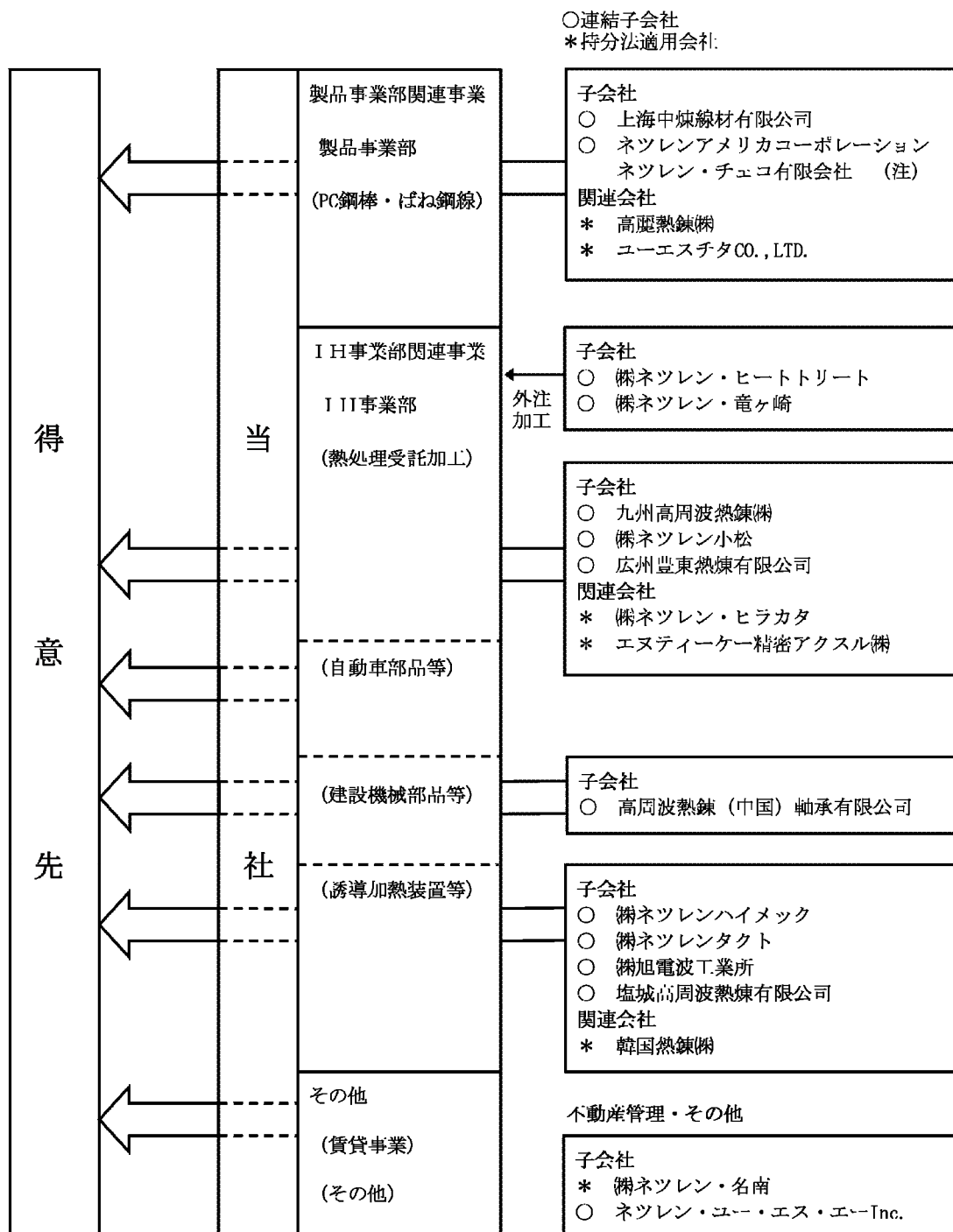
また、子会社の株式会社旭電波工業所では、主として産業用機械部品の製造販売を行っております。

（その他）

賃貸事業…… 当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有するフロア及び当社が行う事業に関連する設備等の賃貸事業であります。

その他…… 上記以外の事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ネットン・チェコ有限会社は、当連結会計年度において設立され、新たに子会社となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ Netzlen・竜ヶ崎	茨城県稲敷市	40	I H事業部 関連事業	100	金属熱処理加工を行っております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任あり
㈱ Netzlen・ ヒートトリート (注) 2	東京都品川区	80	I H事業部 関連事業	100	金属熱処理加工を行っております。 役員の兼任あり
㈱ Netzlenハイメック	東京都品川区	80	I H事業部 関連事業	100	機械装置等の製造販売を行っております。 役員の兼任あり
九州高周波熱錬㈱	福岡県北九州市若松区	36	I H事業部 関連事業	100	金属熱処理加工を行っております。 役員の兼任あり
㈱ Netzlenタクト	静岡県浜松市東区	83	I H事業部 関連事業	100	機械装置等の製造販売を行っております。 役員の兼任あり
㈱ Netzlen小松 (注) 4	石川県小松市	40	I H事業部 関連事業	40	金属熱処理加工を行っております。 役員の兼任あり
㈱旭電波工業所	東京都東久留米市	80	I H事業部 関連事業	100	機械部品等の製造販売を行っております。
Netzlen・ ユー・エス・エーInc. (注) 2	米国 デラウェア州	百万US\$ 16	I H事業部 関連事業	100	米国における合弁会社の管理及び誘導加熱装置等のメンテナンス事業を行っております。
Netzlenアメリカ コーポレーション (注) 2、5	米国 オハイオ州	百万US\$ 19	製品事業部 関連事業	57.9 (57.9)	米国において、高強度ばね鋼線の製造販売を行っております。 役員の兼任あり
上海中煉線材有限公司 (注) 2、4	中国上海市	百万中国元 152	製品事業部 関連事業	40	中国において、高強度ばね鋼線の製造販売を行っております。 役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
塩城高周波熱煉有限公司 (注) 2、4	中国江蘇省	百万中国元 83	I H事業部 関連事業	50	中国において、誘導加熱装置等の製造販売及び金属熱処理加工を行っております。 役員の兼任あり
広州豊東熱煉有限公司	中国広東省	百万中国元 25	I H事業部 関連事業	60	中国において、金属熱処理加工を行っております。 役員の兼任あり
高周波熱錬（中国）軸承有限公司 (注) 2	中国山東省	百万中国元 195	I H事業部 関連事業	100	中国において、建設機械部品等の製造販売を行っております。 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ㈱ Netzlen・ヒラカタ	大阪府枚方市	20	I H事業部 関連事業	48	金属熱処理加工を行っております。 役員の兼任あり
高麗熱錬㈱	大韓民国 慶北浦項市	百万W 1,500	製品事業部 関連事業	49	韓国において、異形PC鋼棒の製造販売を行っております。 役員の兼任あり
ユーエスタタCO., LTD. (注) 5	米国 ケンタッキー州	百万US\$ 2	製品事業部 関連事業	20 (20)	米国において、ばねの製造販売を行っております。 役員の兼任あり
韓国熱錬㈱	大韓民国 慶北永川市	百万W 1,000	I H事業部 関連事業	44.8	韓国において、誘導加熱装置等の製造販売を行っております。 役員の兼任あり
エステイーケー精密 アクスル㈱ (注) 5	米国 インディアナ州	百万US\$ 30	I H事業部 関連事業	20 (20)	米国において、自動車部品等の製造販売を行っております。 役員の兼任あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 議決権の所有割合の()内の数字は間接所有割合を内数で示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
製品事業部関連事業	340 (17)
I H事業部関連事業	859 (209)
報告セグメント計	1,199 (226)
その他	31 (1)
全社（共通）	18 (12)
合計	1,248 (239)

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。なお、当連結会計年度における臨時従業員の平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
727 (202)	36.3	13.1	5,387

セグメントの名称	従業員数（人）
製品事業部関連事業	246 (17)
I H事業部関連事業	432 (172)
報告セグメント計	678 (189)
その他	31 (1)
全社（共通）	18 (12)
合計	727 (202)

- (注) 1 従業員は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。なお、当事業年度における臨時従業員の平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社及び九州高周波熱錬㈱にそれぞれ組織されております。
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、電気料金の値上げや円高の長期化などの景気下振れリスクを抱え不安定に推移しました。後半になって、政権交代による経済政策の変化への期待から、株式市場が回復し、為替相場も円安基調となりましたが、実体経済の回復の動きは、いまだ不透明な状況となっております。

また、世界経済は、ユーロ不信や中国経済の成長鈍化などの影響もあり、停滞感を払拭しきれておりません。

このような状況のもと、当社グループは、第12次中期経営計画「Global Challenge 30」に掲げた、成長戦略の遂行と基盤づくり、グローバル事業の展開、人財の確保と育成等の経営課題に取り組み、経営体質の強化、企業価値のさらなる向上を図ってまいりました。

しかし、主として建設機械、工作機械業界からの受注の減少が、当社グループの業績に影響を与えました。

この結果、当連結会計年度の売上高は44,728百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は3,826百万円（前年同期比9.1%減）、経常利益は4,361百万円（前年同期比2.4%減）、当期純利益は2,422百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(製品事業部関連事業)

当社主力製品である建設関連製品の販売量は、前年同期と比較し増加いたしました。これは主として、高強度せん断補強筋の販売が引き続き好調に推移したことなどによります。また、自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）の販売量も、前年同期と比較し増加いたしました。これは、主として米国での販売量が増加したことなどによります。

この結果、売上高は23,085百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は2,125百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(IH事業部関連事業)

自動車部品関連の売上高は、前年同期と比較し増加しましたが、熱処理受託加工関連、建設機械部品関連の売上高は、主として建設機械、工作機械業界からの受注減少により、前年同期と比較し減少いたしました。一方、誘導加熱装置関連の売上高は、受注環境が比較的堅調に推移しており、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は21,552百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は1,711百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

(その他)

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。

当社が「オーパルコート大崎マークウエスト」に所有する賃貸用オフィスのフロアの一部に未契約期間があったことなどから、賃貸収入は減少しました。

この結果、売上高は90百万円（前年同期比45.2%減）、営業損失は9百万円（前年同期は67百万円の利益）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、10,843百万円（前連結会計年度末と比べて79百万円の減少）となっておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,404百万円（前年同期は3,838百万円の収入）であります。これは、たな卸資産が増加したものの、それ以上に売上債権が減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4,679百万円（前年同期は2,798百万円の支出）であります。これは、投資有価証券の売却及び償還による収入が526百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が922百万円、有形固定資産の取得による支出が3,834百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,006百万円（前年同期は558百万円の支出）であります。これは、少数株主からの払込みによる収入が439百万円あったものの、短期借入金の返済による支出が419百万円、長期借入金の返済による支出が409百万円あったことなどによります。

キャッシュ・フロー指標

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
① 自己資本比率	72.4	73.1
② 時価ベースの自己資本比率	48.7	42.9
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.4
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.3	69.9

(注) 1 各指標の算出方法

- ①自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ②時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額（株価終値×発行済株式総数）／総資産
- ③キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ④インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い金額

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払い金額については、連結損益及び包括利益計算書に計上されている支払利息の金額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
製品事業部関連事業	18,146	104.1
I H事業部関連事業	16,711	96.2
合計	34,857	100.1

(注) 1 金額は、製造費によっており、セグメント間の取引については消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比 （％）	受注残高 （百万円）	前期比 （％）
製品事業部関連事業	23,079	104.9	1,654	99.7
I H事業部関連事業 （誘導加熱装置関連）	5,599	90.5	3,649	101.6

(注) 1 I H事業部関連事業のうち、熱処理受託加工関連は継続的な取引が多く、加工賃収入のため受注高及び受注残高の把握が困難のため、誘導加熱装置関連の受注状況を記載しております。

2 受注金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
製品事業部関連事業	23,085	105.5
I H事業部関連事業	21,552	95.4
その他	90	54.8
合計	44,728	100.2

(注) 1 上記の金額は、セグメント間の内部売上高を消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日本経済は好転の兆しを見せつつあるものの、当社グループの事業環境は、しばらくの間、厳しい状況が続くと認識しております。当社グループとしては、このような状況のもとでも以下の課題に取り組んでいくことにより、企業価値の向上を目指してまいりたいと存じます。

- ①電気料金が値上基調にあるなか、必要な設備投資を含め省エネを推進し、業績に与える影響を最少限度に留めること。
- ②東日本大震災の復興に伴う需要に対し的確に対応していくことが、当社グループとしての社会的責任であると認識し、安定した品質の製品をタイムリーに市場に提供していくこと。
- ③グローバル展開を推進していくための戦略を構築するとともに、技術を高め、必要人財の確保と育成を急ぐこと。

会社の支配に関する基本方針について

①当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは、熱処理技術の中核とし、常に新商品・新事業の開発を進めることにより、社会の発展に貢献することを企業理念に掲げております。この理念に沿って、株主の皆様から経営についての負託を受けた当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針を決定するにあたり、中長期的な視点から経営戦略を立案・実行し、当社グループの競争力・収益力を向上させることにより、企業価値、ひいては、株主共同の利益の向上を目指すことが株主の皆様に対する責務であると考え、これを実行してまいりました。

他方、当社の財務及び事業の方針の決定に関する支配権の交代を意図する者（以下「買収提案者」といいます。）が現われた場合には、そのような者を受け入れるか否かの最終判断は、株主の皆様が委ねられるべきものと考えております。しかしながら、株主の皆様が、買収提案者の提案が当社の企業価値を最大限に反映しているものか否かを適切に判断することは必ずしも容易ではありません。特に、当社株式の急激な大量買付け行為が行われ、株主の皆様には十分な情報も時間も与えられない状況下で判断を迫られるような場合には、適切な判断を行うことは極めて困難であることが予想されます。したがって、当社取締役会は、買収提案者の提案について、その提案がなされた時点における株主の皆様が十分な情報を相当な検討期間に基づいた適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるよう、合理的なルールを予め策定し、これによって、株主の皆様が当社の企業価値の最大化された利益を享受できるようにすることが、当社取締役会の責務であると考えております。もとより、このようなルールは、取締役が自己の地位の維持を図るなど、取締役会による恣意的判断の入る余地のない公正で透明性の高いものでなければなりません。

②基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年11月15日開催の取締役会において、買収を行おうとする者が具体的買付け行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール（「株主意思確認型」買収防衛策）」（以下「適正ルール」といいます。）の導入を決議いたしました。

適正ルールは、当社取締役会が代替案を含め買収提案を検討するため、必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案に関し、インフォームド・ジャッジメント（必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断）を行えるようにすることを目的としており、当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合、買収提案者の買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たすときは、その時点における株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の発行（無償割当てを含む。以下同じ）の可否に関し、直接判断を下す仕組みを定めております。

適正ルールに基づく新株予約権の発行は、①買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、②株主の皆様が新株予約権の発行に賛同した場合に限られます。

当社は、当該適正ルールを平成19年11月15日付「当社株式の大量買付けに関する適正ルール（「株主意思確認型」買収防衛策）の導入及び新株予約権の発行登録に関するお知らせ」として公表しております。

③上記取り組みについての取締役会の判断

適正ルールは、買収提案がなされた場合に対抗措置（新株予約権の発行）を発動するか否かを株主の皆様に必要な情報と相当な検討期間に基づき判断していただくためのルール及び手続きを定めたものです。

適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様委ねることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図るものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではありません。

以上から、当社取締役会は、適正ルールが上記「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に沿うものであると判断しております。

④ 適正ルールの更新

適正ルールの有効期間は施行日から3年間となっております。期間満了に伴い、当社では、当社グループを取り巻く環境等を考慮した結果、適正ルールの継続が必要であるとの判断に至りました。

このため、平成22年11月5日開催の当社取締役会において、適正ルールの継続を決議し、「株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」として公表しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、将来に関する記載事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品品質に関するリスク

当社グループは、主として土木・建築業界や、自動車業界等に幅広く製品を提供しております。これらの製品は、非常に重要な部位に使用されるため、供給者としての責任を自覚し、品質検査及び性能確認には十分注意を払っております。

しかしながら、万一、品質上のトラブルが発生し、人的、社会的な被害が生じた場合は、当社グループの信用及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 電気料金値上げに関するリスク

昨年度の東京電力の値上げ実施に続き、今後も、各電力会社において値上げが実施されることが想定されます。

当社グループの事業の中核である熱処理技術を用いた工程は、主として電力をエネルギーとして使用しているため、電気料金は、製造コストを構成する重要な要素です。

今後の電気料金の値上げの状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 資材調達に関するリスク

鋼材を中心とする原材料価格につきましては、比較的短期間で変動しています。当社グループの事業のうち、特に製品事業部関連事業の主要な材料は鋼材であり、製造コストを構成する重要な要素であります。

想定以上に価格が変動した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合弁契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容
高周波熱錬(株) (当社)	(株)メタルワン	チェコ共和国	<p>契約締結日は、平成24年12月10日であります。</p> <p>チェコ共和国における自動車向け冷間成形用の高強度ばね鋼線（I T W）の製造・販売を目的とした合弁会社 Netzren・チェコ有限会社（Neturen Czech s.r.o）の設立に関する契約であります。なお、出資比率は以下のとおりであります。</p> <p>当社 90%</p> <p>(株)メタルワン 10%</p>

(2) 技術援助契約（供与）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
高周波熱錬(株) (当社)	塩城高周波熱錬有限公司	中国	誘導加熱装置の製造・販売及び熱処理受託加工	<p>1 技術情報、ノウハウ及び技術指導</p> <p>2 中国における独占的且つ非譲渡的製造販売権</p> <p>(注) 1</p>	平成17年8月5日から平成47年8月4日まで
高周波熱錬(株) (当社)	Netzrenアメリカコーポレーション	米国	I T Wの製造技術及び販売	<p>1 技術情報、ノウハウ及び技術指導</p> <p>2 米国における独占的且つ非譲渡的製造販売権</p> <p>(注) 2</p>	平成19年7月2日から平成31年6月30日まで

(注) 1 対価として売上高の一定料率のロイヤルティを受け取っております。

2 対価として販売量の一定料率のロイヤルティを受け取っております。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、ニーズに沿った商品や技術をスピーディーに市場に提供できるよう、また、次世代ニーズを先取りできるよう研究開発に取り組んでおります。

なお、平成24年10月1日付でオリジナルブランド製品の設計や開発機能の強化のため「製品技術本部」を、中長期開発テーマの推進や誘導加熱に関する基礎研究と深耕のため「研究開発センター」を新設し、従来の技術本部は廃止いたしました。

当連結会計年度における研究開発費は、1,011百万円となり、内訳は製品事業部関連事業が125百万円、IH事業部関連事業が175百万円、当社グループ全体に係わる研究開発案件等が710百万円となっております。

主な研究開発の成果

(製品事業部関連事業)

当分野におきましては、高周波誘導加熱(IH)による線材熱処理技術を活かした製品の性能向上、用途拡大及び生産性向上により、お客様のニーズにお応えできる研究開発を行っております。

建築分野では、新たな市場を求め、当社が保有する誘導加熱技術と加工技術を活かした商品の開発と新設計法の確立及び大臣認定の取得を目的として継続的な研究に取り組んでおります。

ばね鋼線(ITW)では、グローバル戦略を含めて、高品質かつ高性能なITW開発を継続して行っております。

また、太陽光発電向けインターコネクターの製造技術を開発し、納品を開始しております。

(IH事業部関連事業)

当分野におきましては、あらゆる産業分野において、様々な形状、鋼種の機械部品の熱処理に対応できるよう、研究開発を進めております。

開発を進めてまいりました「新型等速ジョイント焼入装置(ウルトラCVJ焼入機)」につきましては、当社刈谷工場で量産を開始し工場生産活動に大きく寄与しております。「多重周波電源」を使用した焼入れにつきましても刈谷工場で自動車部品の受託加工を開始し、さらなる適用拡大を推進しております。また、窒化+高周波焼入れの「複合熱処理」につきましても当社尼崎工場において自動車エンジン部品の量産を継続しております。さらに、超急速短時間加熱焼入れ(SRIQ)を有効活用するためには「二重硬化層焼入れ(W-IQ)」を開発し、適用拡大に向けた取り組みを進めております。

「EPS(電動パワステ)用中空ラックバー」の使用車種拡大開発をはじめ、ヨーロッパのオートバイ市場を目指した「フロントフォーク用インナーチューブ」、高効率な軸材の部分拡径を目的とした「軸肥大加工」につきましても量産を進めるとともに適用拡大にも注力しております。

「EPSウォームホイール」につきましては、1個融着工法による量産を開始するとともに、新工法での芯金製造技術開発も進めております。

品質保証システムの開発では、「焼入れステーションVIZ監視装置」、「焼入液冷却能測定装置」の実用拡大と改良に取り組んでおります。

誘導加熱装置関連では、引き続き、低価格、小型化をキーワードとした「小型汎用電源装置の開発」及び「新型線材焼入焼戻装置(ウルトラITW用)」の開発に取り組んでおります。また、「新型等速ジョイント焼入装置」は、社内量産評価が順調で市場投入準備を進めております。

上記のほか、研究開発センターにおいて、グループ全体に係わる研究開発、技術課題への対応、調査分析・試験を広範に実施しております。

「多周波電源」については現場と協働で対象部品を拡大でき、電源のさらなる開発、展開を進めております。また、当社の固有技術のひとつの直接通電加熱(DH)についても線材のコンパクト熱処理設備の拡販とともに、種々の薄鋼板を主体に適用技術開発を進めております。

省エネ省資源が特徴の「軸肥大」加工技術では、長尺品や自動車部品、特殊部材などの受託加工で実績を積み重ねており、お客様との試作開発活動を強化しております。

熱処理技術開発においては、基本コンセプトである「高周波熱処理技術の熟成と開発」を目指し、熱処理技術センター「(湘南・中部)FTC」とともに、各事業所はもとよりお客様とも協働して、高強度化と定・低(ダブル・テイ)変形焼入技術開発の進化を目指しており、超急速短時間加熱焼入れ(SRIQ)の適用拡大や二重硬化層高周波焼入れ(W-IQ)、窒化・浸炭と高周波焼入れの複合処理、複雑形状部品の低変形焼入れ等、新たな発想を加えながら、種々の高周波熱処理技術の開発実用化を進めております。

高周波熱処理シミュレーション(CAE)技術は、温度や焼入硬化層分布に加えて変形や残留応力予測も可能なことを活用し、実物品データとリンクした適用例を増やししながら、高精度化を進めており、現業だけでなくお客様からの計算要望も増加し、当社グループ各部門の技術開発と営業活動を支えています。また、IT技術を活用した技術データの蓄積とデータベース化、作業標準の作成も進めており、今まで蓄積してきた技術情報と技術技能の伝承に役立てております。

なお、上記の各開発テーマについては、種々の大学、研究機関との共同研究も行っております。

また、平成24年度下期より、全社組織として新技術、新事業の早期立ち上げを実現するために発足した製品技術本部では、新規案件の起案からFS、事業化までを実施しております。

オリジナルの製品、部品の開発から設計を行う製品設計部では、新機構のEPS中空ラック(デュアルラック等)、軽量EPSウォームホイール等の新規開発を手がけております。生産技術開発部では現業各部門から要求される新規工法、装置の開発から具現化までを実施し、EPS中空ラックバーの新規工法、新開発の太陽電池パネルインターコネクタの製造ライン、高出力の軸肥大設備等の開発を行っております。IH技術開発センターでは、誘導加熱処理をさらに発展させるため、FTC、加熱コイルセンターと協働してIH技術開発と加熱コイル開発を並行で進め、W-IQ、多周波熱処理等の最先端IH技術の工法、装置を具現化してお客様に提供しています。生産技術センターでは、各種開発案件を対応設備の国内外の生産現場への供給、またその技術を用いた工程改善を実施し、新規の工場、工程の立ち上げ、設備導入により、工程改善と各事業所の収益改善をサポートしております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価、訴訟等の偶発事象に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、44,728百万円と前連結会計年度に比べ92百万円の増収となりました。これは、建設機械業界、工作機械業界からの受注が減少したものの、高強度せん断補強筋の受注が年間を通じて好調であったこと、米国子会社の高強度ばね鋼線（ITW）の販売量が増加したことなどによります。

営業利益は、3,826百万円と前連結会計年度に比べ381百万円の減益となりました。これは、販売価格を含めた受注環境が厳しさを増しているとともに、一部の中国の連結子会社の業績が、景気停滞の影響を受け伸び悩んだことなどによります。

営業外損益は、534百万円の利益であり、前連結会計年度に比べ272百万円の増益となりました。これは、円安により為替差益が生じたこと（前連結会計年度は為替差損）、また前連結会計年度には、中国の連結子会社の開業費の償却を90百万円計上していたことなどによります。

特別損益は、160百万円の損失であり、前連結会計年度に比べ44百万円の減益となりました。これは、特別損失に損害賠償金及びゴルフ会員権評価損を計上したことなどによります。

上記に加え、税金費用が減少したこともあり、当期純利益は、2,422百万円となり、前連結会計年度に比べ58百万円の増益となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

製品品質に関するリスクについては、これまでもISO9000の認証取得などについて積極的に取り組み、品質保証体制の確立に鋭意努めております。また品質保証本部を設置しており、全社横断的な品質保証体制を構築しております。

電気料金に関するリスクについては、状況に応じた柔軟な生産体制の選択を視野に入れるとともに、設備投資を含む省エネ策の推進を進めていかなければなりません。また、これまで生産革新活動の展開で培ってきた現場力をフル活用して生産効率の維持向上を図ってまいります。

資材調達に関するリスクについては、調達先との連携を密にするとともに、継続的なコスト低減を遂行してまいります。さらには、販売戦略も含めて対応していかなければなりません。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、IH熱処理技術を基本として、たゆまぬ自己変革に努め、常に成長する企業グループを目指してまいりました。

昨年度、「Global Challenge 30」と命名した第12次中期経営計画（平成24年度から平成26年度までの3カ年計画）を策定し公表しておりますが、事業環境が当初計画立案時から変化してきていることをふまえ、このたび計画の見直しを行いました。

事業環境の変化とは、建設機械・工作機械業界からの受注が想定以上に落ち込み、その回復には、なお時間を要するとみられること、中国の景気停滞の影響などから、一部の中国連結子会社の業績が計画を下回っており、この傾向は今後もしばらく継続するとみられることなどです。

上記を勘案し、最終年度（平成27年3月期）の業績目標数値（連結）を以下のように修正しました。

	今回見直し計画	当初計画
売上高	540億円以上	600億円以上
うち、海外売上高比率	26%以上	30%以上
営業利益	50億円以上	60億円以上
営業利益率	9.5%以上	10.0%以上
ROA（総資産経常利益率）	7.5%以上	9.0%以上
ROE（自己資本当期純利益率）	6.5%以上	8.0%以上

（注）売上高目標については、今後の原材料価格及び販売価格の変動により影響を受けることがあります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における総資産は70,583百万円（前年同期比5.7%増）となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が減少しましたが、有形固定資産や投資有価証券が増加したことなどによります。

当連結会計年度末における負債は15,207百万円（前年同期比1.7%減）となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金や借入金が増加したことなどによります。

当連結会計年度末における純資産は55,376百万円（前年同期比7.9%増）となりました。この主な要因は、利益剰余金や少数株主持分が増加したことに加え、保有株式の時価の上昇や円安などの影響により、その他の包括利益累計額が増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は73.1%となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの事業環境は今後とも厳しいものと想定しております。これにともない、上記(4)に記載したように、第12次中期経営計画の業績目標を修正せざるをえない状況となっておりますが、当初計画に織り込んだ経営課題（①成長戦略の遂行と基盤づくり、②グローバル事業の展開、③人材の確保と育成等）に、今後もスピード感を持って取り組んでいく方針に変更はありません。

また、これとともに、安定した品質の製品をタイムリーに市場に提供していくという使命を着実に遂行することによって、東日本大震災の復興に寄与し、当社グループの社会的責任を果たしていく所存です。

なお、上記のうち今後の見通しに関する事項につきましては、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、新商品、新事業関連及び受注対応のための設備投資に注力してまいりました。また、事業環境の変化に対応できるよう、合理化投資にも意を用いて実施してまいりました。個々の投資案件については、その投資効果について、投資回収の基準を設定し、厳しく吟味しております。

また、設備投資に用いる資金は、主として自己資金でまかなっております。

当連結会計年度の設備投資額は4,627百万円となりますが、各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

（製品事業部関連事業）

国内においては、合理化投資を中心に実施しております。

海外の子会社においては、増産対応のための設備投資を中心に実施しております。具体的には、上海中煉線材有限公司（中国）における製造ラインの増設などです。

当セグメントにおける設備投資額は、559百万円となりました。

（IH事業部関連事業）

国内においては、合理化投資とともに、生産設備の増強に関する投資を実施しております。具体的には、自動車部品の生産設備の導入（当社寒川工場）、旋回輪生産設備の増強（当社神戸工場）などです。また、当社茨城工場（茨城県ひたちなか市）の新設決定に基づき、事業用地を取得しました。

海外においては、高周波熱錬（中国）軸承有限公司の生産設備の整備を昨年度に引き続き実施するとともに、塩城高周波熱錬有限公司（中国）の事業拡大に伴い、新たに建物及び借地権の取得を行いました。

当セグメントにおける設備投資額は、3,958百万円となりました。

（その他）

当該セグメントの投資は、主として研究開発に係るものであります。

当セグメントにおける設備投資額は、85百万円となりました。

上記以外に全社に係る設備投資を24百万円実施しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人) 外(臨時雇用 者)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
寒川工場 (神奈川県高座郡寒川町)	I H事業部 関連事業	熱処理設備	121	345	1,542 (14,346)	25	2,036	37 (21)
茨城工場 (茨城県ひたちなか市)	I H事業部 関連事業	熱処理設備	—	—	610 (20,000)	427	1,037	— —
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	I H事業部 関連事業	熱処理設備	791	396	1,565 (12,948)	13	2,767	49 (15)
加賀分工場 (石川県加賀市)	I H事業部 関連事業	熱処理設備	33	449	—	2	485	4 (1)
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	I H事業部 関連事業	熱処理設備	334	730	783 (16,825)	129	1,977	79 (56)
可児工場 (岐阜県可児市)	I H事業部 関連事業	自動車部品等製造 設備	227	542	992 (29,495)	101	1,863	45 (37)
岡山工場 (岡山県総社市)	I H事業部 関連事業	熱処理設備	446	414	290 (19,533)	7	1,160	36 (23)
神戸工場 (兵庫県神戸市北区)	I H事業部 関連事業	建設機械部品等 製造設備	701	429	919 (38,300)	42	2,092	37 (9)
平塚工場 (神奈川県平塚市)	I H事業部 関連事業	機械製造設備	249	71	611 (24,697)	34	967	85 (6)
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	製品事業部 関連事業	P C鋼棒製造設備	561	435	185 (62,630)	35	1,218	122 (5)
いわき工場 (福島県いわき市)	製品事業部 関連事業	P C鋼棒製造設備	767	334	879 (56,345)	15	1,997	65 (4)
研究開発センター (神奈川県平塚市)	全社共通	その他設備	114	70	24 (1,547)	33	243	31 (1)
本社 (東京都品川区)	全社共通	その他設備	791	1	885 (2,991)	22	1,701	48 (15)

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人) 外(臨時雇用者)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九州高周波熱錬㈱ (福岡県北九州市若松区)	I H事業部 関連事業	熱処理設備	11	62	144 (6,482)	0	219	31 (8)
㈱ネツレン小松 (石川県小松市)	I H事業部 関連事業	熱処理設備	81	208	101 (5,980)	3	395	51 (3)
㈱旭電波工業所 (東京都東久留米市)	I H事業部 関連事業	機械部品等 製造設備	38	1	168 (591)	19	227	17 (1)
㈱ネツレンハイメック (神奈川県平塚市)	I H事業部 関連事業	機械製造設備	36	5	132 (1,983)	0	174	20 (8)
㈱ネツレン・ヒートトリ ート 山口工場 (山口県山陽小野田市)	I H事業部 関連事業	熱処理設備	4	74	—	164	243	38 (2)

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人) 外(臨時雇用者)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海中煉線材有限公司 (中国上海市)	製品事業部 関連事業	高強度ばね鋼 線製造設備	572	977	—	30	1,581	73 —
ネツレンアメリカコーポ レーション (米国オハイオ州)	製品事業部 関連事業	高強度ばね鋼 線製造設備	520	672	57 (55,658)	2	1,254	21 —
塩城高周波熱錬有限公司 (中国江蘇省)	I H事業部 関連事業	機械製造設備 熱処理設備	756	80	—	14	851	111 (6)
広州豊東熱錬有限公司 (中国広東省)	I H事業部 関連事業	熱処理設備	102	159	—	2	264	52 —
高周波熱錬(中国)軸承 有限公司 (中国山東省)	I H事業部 関連事業	建設機械部品 等製造設備	556	1,483	—	114	2,154	36 —

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額の「その他」は工具器具備品、リース資産及び建設仮勘定であります。

3 提出会社の本社には他のセグメントに所属する従業員が含まれております。

4 提出会社の本社には、賃貸事業用設備が含まれております。このうち、連結会社以外へ賃貸している主なものは以下のとおりであります。

三井不動産㈱ 建物及び構築物 356百万円 土地 404百万円 (1,495㎡ 東京都品川区)

5 連結会社以外から賃借している設備については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

製品事業部関連事業では、国内においては、引き続き合理化及び新商品関連の投資を中心に実施していく予定です。また、海外においては、平成25年1月に設立したネツレン・チェコ有限会社の操業準備のための投資に着手します。

I H事業部関連事業では、国内においては合理化投資とともに、新設する当社茨城工場の生産設備に関する投資を中心に実施していく予定です。また、海外においては、塩城高周熱煉有限公司において、新規事業関連を含む生産拠点の整備に関する投資を実施するほか、新たに設立するPT. ネツレン・インドネシアの操業準備のための投資にも着手する予定です。

なお、当社グループ全体として、地球環境保全の観点及び電力コスト低減の観点から、省エネ対策に関する設備投資を着実に実施して行く方針であります。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設等に係わる投資予定金額は5,200百万円を予定しております。このための資金調達については、それぞれ最適な手段を選択して実施していく予定であります。基本的には、自己資金でまかなう計画であります。なお、個々の設備投資案件については、その効果を厳しく吟味しつつ実施してまいります。

設備投資予定額のセグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定額（百万円）	設備等の主な内容・目的
製品事業部関連事業	1,500	合理化投資、新規子会社に関する投資
I H事業部関連事業	3,400	合理化投資、当社新設工場及び新規子会社に関する投資
その他	200	試験設備他
小計	5,100	
全社共通	100	I T投資他
合計	5,200	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,713,930	44,713,930	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,713,930	47,713,930	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	65,472	44,713,930	20	6,418	20	1,535

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は新株予約権の行使によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	32	34	115	107	4	4,148	4,440	—
所有株式数(単元)	—	158,810	4,051	142,601	45,769	41	95,548	446,820	31,930
所有株式数の割合 (%)	—	35.52	0.90	31.89	10.23	0.01	21.44	100.00	—

(注) 自己株式2,090,414株は、「個人その他」に20,904単元及び「単元未満株式の状況」に14株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,141	9.26
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	3,952	8.83
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	2,288	5.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,248	5.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,432	3.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,223	2.73
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	1,171	2.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	907	2.02
NTN株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1-3-17	836	1.87
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	826	1.84
計	—	19,027	42.55

- (注) 1 自己株式 (所有株式数2,090千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.67%) は、上記の表には含まれておりません。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 4,141千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 2,248千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) | 1,223千株 |
- 3 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者 (三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社) から、平成25年4月5日付で提出された大量保有報告書 (変更報告書) の写しにより、平成25年3月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	株式 3,086,700	6.90
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝3-33-1	株式 45,900	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	株式 301,700	0.67

- 4 新日本製鐵株式会社は、平成24年10月1日に住友金属工業株式会社と合併し、新日鐵住金株式会社に商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,090,400	—	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 42,590,600	425,906	同上
単元未満株式	普通株式 31,930	—	—
発行済株式総数	44,713,930	—	—
総株主の議決権	—	425,906	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 高周波熱錬㈱	東京都品川区東五反田 2-17-1	2,090,400	—	2,090,400	4.67
(相互保有株式) ㈱ネツレン・ヒラカタ	大阪府枚方市春日西町 2-26-35	1,000	—	1,000	0.00
計	—	2,091,400	—	2,091,400	4.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	365	218,688
当期間における取得自己株式	20	16,780

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,090,414	—	2,090,434	—

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡請求による売渡株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した配当を継続していくという方針に加え、業績に応じた利益配分を行うこととし、当社グループを取り巻く経営環境及び財務の状況等を勘案のうえ、決定していくことを基本方針としております。

なお、原則として、「安定した配当」については、当面、年10円を下限とし、また、「業績に応じた利益配分」については、連結配当性向25%以上を目処としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、通期配当金は1株について普通配当15円（うち中間配当5円）とさせていただきます。この結果当期は、配当性向32.4%、自己資本利益率4.5%、純資産配当率1.5%、基本方針である連結配当性向は26.4%となりました。

なお、内部留保金につきましては、新規事業投資、合理化投資など環境変化に対応しつつ、将来の利益に貢献する分野を中心に投資する所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月5日 取締役会決議	213	5
平成25年6月26日 定時株主総会決議	426	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,248	800	807	799	771
最低(円)	424	499	530	540	420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	504	499	584	642	760	742
最低(円)	446	420	459	570	616	660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部・製品技術本部管掌	福原 哲一	昭和20年8月17日生	昭和43年4月 昭和48年1月 平成9年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年3月 平成24年10月	古河電気工業㈱入社 当社入社 当社電機事業部製造部長、電機事業部開発部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長 高周波熱錬（中国）軸承有限公司董事長（現任） 当社代表取締役社長、営業本部・製品技術本部管掌（現任）	(注) 5	42
専務取締役	経営全般・知的財産・技術協力・品質保証担当、研究開発センター管掌、品質保証本部長	川崎 一博	昭和25年6月5日生	昭和48年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成24年4月 平成24年10月	当社入社 当社技術本部技術部長、ファインテックノセンター長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社専務取締役、経営全般・知的財産・技術協力・品質保証担当、研究開発センター管掌、品質保証本部長（現任）	(注) 5	37
専務取締役	経営企画・生産・調達担当、製品事業部管掌、調達本部長	溝口 茂	昭和28年9月1日生	昭和52年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成23年4月 平成25年1月 平成25年4月	当社入社 当社製品事業部製造部長 当社取締役 当社常務取締役 ネツレン・チェコ有限会社代表取締役社長（現任） 当社専務取締役、経営企画・生産・調達担当、製品事業部管掌、調達本部長（現任）	(注) 5	12
常務取締役	安全衛生・環境担当、IH事業部長	中尾 安幸	昭和27年7月22日生	昭和53年4月 平成18年4月 平成19年10月 平成22年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成24年6月	新日本製鐵株式會社入社 当社出向受入 当社入社 当社理事IH事業部副事業部長、IH事業部加工部長 広州豊東熱錬有限公司董事長（現任） 当社取締役 当社常務取締役、安全衛生・環境担当、IH事業部長（現任）	(注) 5	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	製品事業部長、TQM推進本部長	元木 信二郎	昭和29年7月9日生	昭和54年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 当社製品事業部製造部長 当社取締役 ネツレンアメリカコーポレーション 代表取締役社長(現任) 当社取締役、製品事業部長、TQM推進本部長(現任)	(注) 5	12
取締役	I H事業部加工部長	合屋 純一	昭和30年12月28日生	昭和51年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 当社I H事業部加工部長 当社取締役I H事業部加工部長(現任) ㈱ネツレン・ヒートトリート代表取締役社長(現任)	(注) 5	5
取締役	設備担当、I H事業部電機部長	大宮 克己	昭和35年3月24日生	昭和58年4月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 当社I H事業部電機部長 当社取締役、設備担当、I H事業部電機部長(現任)	(注) 5	5
取締役	管理本部長	安川 知克	昭和38年1月6日生	昭和61年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社管理本部副本部長、管理本部企画管理部長 ㈱ネツレン・名南代表取締役社長(現任) 当社取締役管理本部長(現任)	(注) 5	7
取締役		齊藤 誠	昭和21年1月30日生	昭和53年4月 昭和62年5月 平成12年6月 平成14年4月 平成19年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 斉藤一好法律事務所入所 当社監査役 弁護士法人齊藤法律事務所設立、代表者社員(現任) 当社取締役(現任)	(注) 5	6
監査役 (常勤)		稲垣 均	昭和27年10月15日生	昭和51年4月 平成17年4月 平成23年4月 平成25年6月	㈱東京銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 当社入社 当社管理本部財務部長、管理本部情報システム部長、秘書室長 当社監査役(現任)	(注) 4	10
監査役		浦部 善和	昭和21年3月15日生	平成18年4月 平成19年6月	三菱商事㈱イノベーションセンター シニアアドバイザー 当社監査役(現任)	(注) 3	1
監査役		吉峯 寛	昭和26年8月10日生	平成22年6月 平成24年6月	国際投信投資顧問㈱代表取締役会長 当社監査役(現任)	(注) 3	0
計							150

- (注) 1 取締役齊藤誠は、社外取締役であります。
2 監査役浦部善和及び監査役吉峯寛は、社外監査役であります。
3 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンス体制

(コーポレート・ガバナンス体制の概要)

当社では、「株主、顧客、従業員、社会との調和及び共生を通じた企業価値の増大化」を図るため、コーポレート・ガバナンスを「経営の透明性、公正性を確保する最重要な経営機能」の一つと位置付けております。

このような認識のもと、将来に向けて当社が持続的に成長する会社となることを目指し、経営における意思決定の迅速化、効率化に注力するとともに、業務執行に対する監督機能強化のための体制を整備してまいります。

具体的な当社の会社の機関及び体制は以下のとおりとなっております。

取締役会は、法令、定款で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督するための機関として、定時取締役会を毎月1回以上開催するとともに、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しております。当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。なお、有価証券報告書提出日現在の取締役9名のうち1名は社外取締役であります。

また、取締役の任期は1年としております。これは、急激に変化する経営環境に迅速に対応するとともに、機動的かつ効率的な事業展開を行い、事業年度毎の取締役の経営責任をより明確にするためであります。

一方、経営における意思決定の迅速化、効率化に対応するため、役付取締役を構成員とした常務会を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、戦略、計画及び重要事項を協議しております。なお、常務会には社外取締役及び監査役も出席することができることになっております。

また、取締役及び各部門の部門長を構成員とした経営会議を毎月1回以上開催し、各部門及び関係会社の経営状況及び経営課題につき報告、審議を行っております。

このほか、コンプライアンス委員会、全社CSR推進委員会及び内部統制推進委員会等を設置し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在の監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

なお、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その限度額は法令が定める額としております。

(上記のコーポレート・ガバナンス体制を採用する理由)

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、上記記載のとおり、会議、委員会及び社内規程等によるものに加え、本社部門及び事業部等各部門間の相互牽制体制を確立することにより機能していると認識しております。これを社外取締役と監査役会等が連携することで、より一層の体制確保が可能になると判断しているためであります。

(内部統制システムの整備の状況)

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「ネツレングループ経営理念」、「ネツレングループ企業行動倫理基準」及び「コンプライアンス規程」等の経営理念、倫理・行動基準、会社規程等に従い、取締役及び社員等は、法令及び定款等の会社規程を遵守するとともに、適切に当社グループの社会的責任を果たすこととしております。

コンプライアンスの周知徹底また不断の改善のため、社長を議長とするコンプライアンス委員会を定期的で開催するとともに、「内部通報制度」(コンプライアンス・ヘルプライン)を常設することにより、コンプライアンス上疑義のある行為等について、社員等から直接情報提供が行える体制をとることとしております。

取締役及び社員等は、「反社会的勢力対応管理規程」等に基づき、グループ全体において、社会的な秩序及び企業の健全な活動に悪影響を与えるあらゆる個人・団体とは一切の関わりを持たないこととしております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び会社規程に従い、取締役はその職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、適切に保存し、管理しております。

取締役及び監査役は、会社規程の定めに基づき、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制の整備）
品質、コンプライアンス、災害、環境、情報管理等に係るリスクについては、「リスクマネジメント基本規程」を定め、管理本部企画管理部及び安全衛生・環境対策室が組織横断的にリスク状況の監視及び全社的対応を行うとともに、内部監査室が定期的に各部門のリスク管理の状況を監査し、必要に応じて、取締役会またはコンプライアンス委員会等に報告しております。
また、「危機管理規程」を定め、危機（重大な不測の事態）が発生した場合の情報収集、報告方法及び緊急対策本部設置等の対応方法を明確化するとともに、地震、水害等の自然災害に対しては別途対応マニュアルを定めております。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
「業務規程」、「稟議規程」等の会社規程に基づき職務権限及び意思決定ルールを明確化しております。
各取締役の担当業務を定め、各取締役は自らの担当業務を効率よく執行し、各業務執行取締役は3ヵ月に1回以上自らの業務執行状況を取締役会に報告することとしております。
月1回以上取締役会を開催するとともに、月1回以上役付取締役、社外取締役及び常勤監査役の出席による常務会を開催することにより、経営上の重要な意思決定を機動的に行い、経営課題の早期解決を図ることとしております。
- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
「関係会社管理規程」等に基づき、子会社及び関連会社ごとに管理担当部門及び管理担当部門長を定め、当該管理担当部門長は担当会社のコーポレート・ガバナンス体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制等の構築・整備を行うこととしております。
定期的にグループ経営会議を開催することにより、子会社及び関連会社の経営状況を把握するとともに、グループ全体の情報共有化を図ることとしております。
監査役、内部監査室、安全衛生・環境対策室及びコンプライアンス委員会は子会社及び関連会社を定期的に監査・監督することにより、グループ内において業務の適正を確保することとしております。
財務報告の信頼性確保については、代表取締役社長直轄の「内部統制統括部」及び「内部統制推進委員会」等を設置のうえ、「財務報告に係る内部統制運用規程」に基づき、グループ内における財務報告に係る内部統制体制の整備を進め、これを適切に運用することとしております。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、内部監査室等の要員に対し、その補助者として監査業務を行うよう指揮命令できることとしております。
- g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号補助者の人事異動及び人事評価については、常勤監査役の事前の同意を得なければならないものとしております。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び社員等は、監査役に対して、速やかに、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ヘルプラインによる内部通報内容を報告することとしております。
監査役は、取締役会及びその他経営に関する重要な会議に出席し、審議事項がある時または求めに応じて、意見を述べるができるものとしております。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、稟議書等の重要な経営情報を閲覧できることとしております。
代表取締役は、監査役及び会計監査人と定期的に意見交換の場を持ち、意思の疎通を図ることとしております。
監査役は、会計監査人と定期的にまた随時に意見交換を行い、必要に応じて、会計監査人から報告を求めることができるものとしております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

上記（コーポレート・ガバナンス体制の概要）に記載のとおり、当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在の監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

監査役は随時監査役会を開催するとともに、取締役会等の重要な会議への出席及び重要書類の閲覧等により取締役の職務執行状況を監査するほか、会計監査人及び内部監査室との相互連携及び関係会社から経営状況の報告を受けるなどにより監査の実効性を高めております。

監査役は、会計監査人から監査方針を含む監査計画の説明を受けるとともに、随時、会計監査の状況及び結果について意見交換を行っております。さらに、必要に応じて会計監査に立会い監査状況の確認を行っております。

内部監査室につきましては、組織上の人員は1名で構成されておりますが、監査役及び会計監査人のほか、必要に応じて内部統制統括部、安全衛生・環境対策室、品質保証本部等のモニタリング機能を有する専門部門との連携により監査の実効性を高めております。

監査役は、内部監査室と監査計画及び結果に関する意見交換を行うとともに、随時、内部監査室の監査に立会い監査の実効性を高めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

有価証券報告書提出日現在における当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役につきましては、独立性、中立性を重視するとともに専門的な知識、経験を有する者を選任することを方針としております。

社外監査役につきましては、独立性、中立性を重視するとともに法令で定められた義務を遂行するための知識、経験を有する者を選任することを方針としております。

社外取締役及び社外監査役による監査又は監督と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、コンプライアンス委員会等への出席を通じ、随時、監査の状況及び内部統制の状況を把握できる体制となっております。

社外取締役である齊藤誠氏は弁護士であり、その専門的な知識・経験等を当社の経営に活かすとともに独立の立場から経営を監督することが選任の最大の理由であります。その役割として期待するところは、取締役会のみならずコンプライアンス委員会等に出席し、特に法的な側面からの助言、監督を受けることであります。

齊藤誠氏の社外取締役としての独立性に関しては、当社グループ会社、大株主企業、主要取引先等の出身者ではないこと等を踏まえ、十分に確保されていると判断しております。また、当社は、齊藤誠氏が株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である旨の独立役員届出書を提出しております。なお、齊藤誠氏は弁護士法人齊藤法律事務所の代表者社員であります。同事務所と当社との間に重要な取引はありません。

社外監査役である浦部善和氏及び吉峯寛氏を選任している理由は、独立の立場から経営を監査するためであります。特に、浦部善和氏は他社における豊富な経験・見識を踏まえた幅広い視点をもって、吉峯寛氏は他社における経営者としての豊富な経験・知見をもって、監査体制の中立性及び独立性を高めることを目的としております。なお、吉峯寛氏は平成25年6月19日付で公益財団法人三菱経済研究所の副理事長に就任しておりますが、同法人と当社との間に重要な取引はありません。また、平成24年6月27日まで国際投信投資顧問株式会社の代表取締役でありましたが、同社と当社との間に重要な取引はありません。

また、当期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）における社外取締役及び社外監査役の取締役会等への出席状況及び発言状況は以下のとおりであります。

区分	氏名	出席状況及び発言状況
取締役	齊藤 誠	当期に開催された取締役会13回のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。
監査役	浦部 善和	当期に開催された取締役会13回のすべてに出席し、また、当期に開催された監査役会13回のすべてに出席し、主に他社における豊富な経験・知見からの発言を行っております。
監査役	吉峯 寛	当期に開催された取締役会のうち、任期中に開催された取締役会10回のすべてに出席し、また、当期に開催された監査役会のうち、任期中に開催された9回のすべてに出席し、主に他社における経営者としての豊富な経験・知見からの発言を行っております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	230	230	—	—	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	—	—	—	1
社外役員	22	22	—	—	—	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会において決議された報酬額の限度内において、取締役と監査役に区分し、社内規程の定める基準に基づき、取締役報酬については取締役会により、また監査役報酬については監査役の協議により決定しております。なお、取締役（社外取締役を除く。）の報酬等の額につきましては、主として前事業年度の業績等を勘案し算定しております。また、社外取締役及び監査役につきましては、業績と連動せず会社への貢献度等を勘案し算定しております。その他詳細事項につきましては、同規程に定めております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

58銘柄 5,771百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)小松製作所	281,048	662	取引関係強化のため。
新日本製鐵(株)	2,882,000	654	取引関係強化のため。
N T N(株)	1,381,000	483	取引関係強化のため。
知多鋼業(株)	823,800	341	取引関係強化のため。
電気興業(株)	722,000	302	協業関係強化のため。
旭コンクリート工業(株)	358,680	216	取引関係強化のため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	483,390	199	取引関係強化のため。
東プレ(株)	227,000	197	取引関係拡大のため。
高砂熱学工業(株)	273,000	175	取引関係拡大のため。
日本ヒューム(株)	448,050	167	取引関係強化のため。
デンヨー(株)	145,000	148	取引関係拡大のため。
大成建設(株)	458,000	98	取引関係強化のため。
T H K(株)	58,076	97	取引関係強化のため。
第一生命保険(株)	745	85	取引関係強化のため。
三谷セキサン(株)	113,000	81	取引関係強化のため。
日本精工(株)	117,270	74	取引関係強化のため。
ケイヒン(株)	597,000	71	取引関係強化のため。
日本パーカライジング(株)	53,000	65	取引関係拡大のため。
(株)立花エレテック	77,500	59	取引関係強化のため。
新東工業(株)	62,700	57	取引関係強化のため。
ナカバヤシ(株)	283,321	56	取引関係強化のため。
ジャパンパイル(株)	122,069	44	取引関係強化のため。
カヤバ工業(株)	68,718	34	取引関係強化のため。
いすゞ自動車(株)	55,000	26	取引関係強化のため。
日立建機(株)	12,947	23	取引関係強化のため。
(株)ジェイテクト	16,363	16	取引関係強化のため。
J F Eホールディングス(株)	7,500	13	取引関係強化のため。
日野自動車(株)	22,050	13	取引関係強化のため。
(株)トーヨーアサノ	102,000	12	取引関係強化のため。
(株)I H I	55,055	11	取引関係強化のため。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日本製鐵株	580,000	131	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金(株)	2,882,000	677	取引関係強化のため。
(株)小松製作所	281,718	633	取引関係強化のため。
知多鋼業(株)	823,800	411	取引関係強化のため。
N T N(株)	1,381,000	338	取引関係強化のため。
電気興業(株)	722,000	306	協業関係強化のため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	483,390	269	取引関係強化のため。
旭コンクリート工業(株)	358,680	266	取引関係強化のため。
日本ヒューム(株)	448,050	263	取引関係強化のため。
東プレ(株)	227,000	213	取引関係拡大のため。
高砂熱学工業(株)	273,000	204	取引関係拡大のため。
ジャパンパイル(株)	309,602	187	取引関係強化のため。
デンヨー(株)	145,000	177	取引関係拡大のため。
大成建設(株)	458,000	118	取引関係強化のため。
T H K(株)	58,537	106	取引関係強化のため。
第一生命保険(株)	745	94	取引関係強化のため。
三谷セキサン(株)	113,000	91	取引関係強化のため。
日本精工(株)	128,098	91	取引関係強化のため。
ケイヒン(株)	448,000	87	取引関係強化のため。
日本パーライジング(株)	53,000	87	取引関係拡大のため。
(株)立花エレテック	77,500	70	取引関係強化のため。
ナカバヤシ(株)	283,321	56	取引関係強化のため。
新東工業(株)	62,700	52	取引関係強化のため。
カヤバ工業(株)	72,660	33	取引関係強化のため。
いすゞ自動車(株)	55,000	30	取引関係強化のため。
日立建機(株)	12,947	26	取引関係強化のため。
日野自動車(株)	22,050	22	取引関係強化のため。
(株)I H I	59,322	16	取引関係強化のため。
(株)大和証券グループ本社	25,000	16	取引関係強化のため。
(株)トーヨーアサノ	102,000	15	取引関係強化のため。
(株)ジェイテクト	16,363	14	取引関係強化のため。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金株	580,000	136	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は井上監査法人による監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は、佐藤賢治、林映男の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他1名であります。

⑦ その他

ディスクロージャーにつきましては、金融商品取引法及び東京証券取引所適時開示規則等に基づき、迅速性、正確性、公平性及び平易性を重視のうえ、適時開示を行うことを基本方針としております。さらに、従来からの「IRミーティング」の実施、「機関投資家向け決算説明会」の開催に加え、事業内容の理解促進を通じた投資家層の拡大を図るため、積極的な情報開示を行っております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会決議事項の取締役会での決議

(自己の株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、株主総会の決議によらず取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の当社に対する損害賠償責任を法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	27	—	27	0
連結子会社	—	—	—	—
計	27	—	27	0

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（当連結会計年度）

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達における特別措置法第17条第1項の規定に基づく、賦課金に係る特例の認定申請の確認書面に関する業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数及び会社の規模を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜、当該公益法人の行う研修への参加を実施しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,028	10,849
受取手形及び売掛金	※4 16,427	※4 14,816
リース債権及びリース投資資産	25	18
有価証券	—	200
商品及び製品	682	673
仕掛品	1,315	1,676
原材料及び貯蔵品	1,634	1,722
繰延税金資産	458	450
その他	406	1,418
貸倒引当金	△68	△65
流動資産合計	31,912	31,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,088	16,694
減価償却累計額	△8,274	△8,744
建物及び構築物（純額）	6,814	7,950
機械装置及び運搬具	※2 34,578	※2 37,643
減価償却累計額	△27,532	△29,137
機械装置及び運搬具（純額）	7,045	8,505
土地	※2 9,457	※2 10,073
リース資産	105	112
減価償却累計額	△48	△53
リース資産（純額）	56	58
建設仮勘定	2,180	998
その他	1,955	2,109
減価償却累計額	△1,824	△1,879
その他（純額）	130	229
有形固定資産合計	25,685	27,815
無形固定資産		
のれん	86	38
リース資産	—	4
その他	211	565
無形固定資産合計	298	608
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,570	※1 9,975
長期貸付金	84	65
繰延税金資産	24	51
その他	446	395
貸倒引当金	△237	△87
投資その他の資産合計	8,888	10,401
固定資産合計	34,872	38,824
資産合計	66,785	70,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 5,884	※4 5,749
短期借入金	2,400	1,912
リース債務	28	29
未払法人税等	725	662
繰延税金負債	—	1
賞与引当金	640	645
その他	4,379	4,732
流動負債合計	14,059	13,733
固定負債		
長期借入金	166	54
リース債務	54	52
繰延税金負債	628	800
退職給付引当金	283	330
その他	280	235
固定負債合計	1,414	1,473
負債合計	15,473	15,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	5,528	5,528
利益剰余金	40,500	42,369
自己株式	△1,668	△1,669
株主資本合計	50,779	52,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△214	113
為替換算調整勘定	△2,194	△1,190
その他の包括利益累計額合計	△2,409	△1,077
少数株主持分	2,942	3,806
純資産合計	51,311	55,376
負債純資産合計	66,785	70,583

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	44,635	44,728
売上原価	※1, ※8 34,323	※1, ※8 34,496
売上総利益	10,312	10,232
販売費及び一般管理費		
販売費	2,268	2,367
一般管理費	※8 3,836	※8 4,038
販売費及び一般管理費合計	※2 6,104	※2 6,405
営業利益	4,207	3,826
営業外収益		
受取利息	24	21
受取配当金	93	86
受取保険金及び配当金	73	74
持分法による投資利益	241	258
スクラップ売却益	69	50
為替差益	—	69
その他	42	74
営業外収益合計	546	635
営業外費用		
支払利息	82	77
為替差損	51	—
休止固定資産減価償却費	44	9
開業費償却	90	—
その他	15	14
営業外費用合計	284	100
経常利益	4,470	4,361
特別利益		
有形固定資産売却益	※3 1	※3 0
投資有価証券売却益	8	4
受取保険金	11	5
特別利益合計	20	10
特別損失		
有形固定資産売却損	※4 0	※4 0
有形固定資産除却損	※5 12	※5 49
減損損失	※6 102	—
損害賠償金	—	86
災害による損失	※7 19	—
ゴルフ会員権評価損	—	34
その他	2	0
特別損失合計	136	170
税金等調整前当期純利益	4,354	4,201
法人税、住民税及び事業税	1,588	1,484
法人税等調整額	92	54
法人税等合計	1,680	1,539
少数株主損益調整前当期純利益	2,673	2,661
少数株主利益	310	239
当期純利益	2,363	2,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主利益	310	239
少数株主損益調整前当期純利益	2,673	2,661
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△241	326
為替換算調整勘定	△95	1,007
持分法適用会社に対する持分相当額	△198	333
その他の包括利益合計	※9 △535	※9 1,667
包括利益	2,137	4,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,837	3,754
少数株主に係る包括利益	300	573

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,418	6,418
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,418	6,418
資本剰余金		
当期首残高	5,528	5,528
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	5,528	5,528
利益剰余金		
当期首残高	38,606	40,500
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△554
当期純利益	2,363	2,422
当期変動額合計	1,894	1,868
当期末残高	40,500	42,369
自己株式		
当期首残高	△1,655	△1,668
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△13	△0
当期末残高	△1,668	△1,669
株主資本合計		
当期首残高	48,897	50,779
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△554
当期純利益	2,363	2,422
自己株式の取得	△13	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,881	1,867
当期末残高	50,779	52,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30	△214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△245	328
当期変動額合計	△245	328
当期末残高	△214	113
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,914	△2,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△280	1,004
当期変動額合計	△280	1,004
当期末残高	△2,194	△1,190
少数株主持分		
当期首残高	2,329	2,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	612	864
当期変動額合計	612	864
当期末残高	2,942	3,806
純資産合計		
当期首残高	49,344	51,311
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△554
当期純利益	2,363	2,422
自己株式の取得	△13	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	2,197
当期変動額合計	1,967	4,064
当期末残高	51,311	55,376

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,354	4,201
減価償却費	2,699	2,669
減損損失	102	—
のれん償却額	47	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	97	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32	△71
受取利息及び受取配当金	△118	△108
支払利息	82	77
為替差損益 (△は益)	△10	△5
持分法による投資損益 (△は益)	△241	△258
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
有形固定資産処分損益 (△は益)	12	49
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,992	1,806
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△580	△258
仕入債務の増減額 (△は減少)	798	△184
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△129	127
その他	739	△1,280
小計	5,860	6,843
利息及び配当金の受取額	155	186
利息の支払額	△85	△75
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,091	△1,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,838	5,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△5
定期預金の払戻による収入	505	5
有価証券の取得による支出	—	△201
有価証券の売却及び償還による収入	600	100
有形固定資産の取得による支出	△4,093	△3,834
有形固定資産の売却による収入	107	2
無形固定資産の取得による支出	△2	△340
投資有価証券の取得による支出	△13	△922
投資有価証券の売却及び償還による収入	114	526
貸付けによる支出	△9	△4
貸付金の回収による収入	16	41
長期前払費用の取得による支出	△19	△16
その他	1	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,798	△4,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	410	57
短期借入金の返済による支出	△154	△419
長期借入金の返済による支出	△615	△409
自己株式の取得による支出	△13	△0
少数株主からの払込みによる収入	364	439
配当金の支払額	△469	△554
少数株主への配当金の支払額	△52	△88
その他	△29	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558	△1,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	433	△79
現金及び現金同等物の期首残高	9,493	10,923
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	996	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,923	※1 10,843

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

(株) Netzlen・ヒートトリート、(株) Netzlen・竜ヶ崎、(株) Netzlen小松、Netzlen・ユー・エス・エー Inc.、Netzlenアメリカコーポレーション、上海中煉線材有限公司、塩城高周波熱煉有限公司、広州豊東熱煉有限公司、高周波熱煉(中国)軸承有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名

(株) Netzlen・名南、Netzlen・チェコ有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

(株) Netzlen・名南は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

Netzlen・チェコ有限公司は、当連結会計年度において設立されましたが、当連結会計年度末では操業開始前であり、かつ重要性がないため、連結範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 (株) Netzlen・名南

(2) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

(株) Netzlen・ヒラカタ、高麗熱錬(株)、ユーエスタタCO., LTD.、エヌティーケー精密アクスル(株)

(3) 持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社13社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5~50年

機械装置及び運搬具 4~12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、期末在籍従業員に対し、協定に基づいて計算した、賞与支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を「退職給付引当金」または「投資その他の資産（前払退職給付費用）」として計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生額を定額法（10年）により按分し、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (4) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が、48百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ48百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することになります。

(2) 連結損益及び包括利益計算書上の取扱い

数理計算書上の差異の当期発生額のうち、費用処理されない部分においてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,599百万円	3,681百万円

※2 圧縮記帳

前連結会計年度(平成24年3月31日)

- (1) 当社いわき工場の土地取得価額について工場立地奨励金100百万円を控除しております。
- (2) 当社いわき工場の機械及び装置取得価額について、企業立地促進事業費補助金63百万円を控除しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

- (1) 当社いわき工場の土地取得価額について工場立地奨励金100百万円を控除しております。
- (2) 当社いわき工場の機械及び装置取得価額について、企業立地促進事業費補助金56百万円を控除しております。

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
PTコマツアンダーキャリッジ インドネシア	—	81百万円 (US\$864千)

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	248百万円	295百万円
支払手形	55	27

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 連結会計年度末のたな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	65百万円	50百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運搬費	1,286百万円	1,340百万円
給料	1,176	1,117
賞与引当金繰入額	208	205
福利厚生費	469	440
減価償却費	96	122
技術研究費	958	1,011

※3 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
その他	—	0
計	1	0

※4 有形固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

※5 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	7	40
その他	5	1
計	12	49

※6 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、資産を管理会計上の区分を基準に、工場資産は主として工場単位（事業の相互補完性が認められる場合においては複数工場をひとつのグルーピングとする）、賃貸用資産は主として物件単位にグルーピングを行っております。

用途	種類	場所
遊休資産	機械及び装置等	石川県羽咋郡宝達志水町

当社宝達志水分工場の設備は、当連結会計年度末現在、未稼働状態となっており、かつ今後の稼働予定も不透明であることから、当連結会計年度末の残高102百万円を減損損失として認識したものです。

その内訳は、建物附属設備0百万円、機械及び装置100百万円、工具、器具及び備品1百万円です。

なお、回収可能額は正味売却原価により測定しており、これは取得価額の10%相当額を基準に算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

※7 災害による損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

災害による損失は、平成23年3月11日の「東日本大震災」により、主として当社いわき工場（福島県いわき市）で発生した有形固定資産の修理費用であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

※8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
958百万円	1,011百万円

※9 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△387百万円	432百万円
組替調整額	—	△4
税効果調整前	△387	427
税効果額	146	△101
その他有価証券評価差額金	△241	326
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△95	1,007
組替調整額	—	—
税効果調整前	△95	1,007
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△95	1,007
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△198	338
組替調整額	—	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△198	333
その他の包括利益合計	△535	1,667

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	44,713	—	—	44,713
合計	44,713	—	—	44,713
自己株式				
普通株式(注)1、2	2,073	17	0	2,090
合計	2,073	17	0	2,090

(注)1 自己株式の増加17千株は、所在不明株主の株式買取りによる増加16千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	213	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	255	6.0	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	340	利益剰余金	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	44,713	—	—	44,713
合計	44,713	—	—	44,713
自己株式				
普通株式（注）	2,090	0	—	2,090
合計	2,090	0	—	2,090

（注）自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	340	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	213	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	426	利益剰余金	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	11,028百万円	10,849百万円
有価証券勘定	—	100
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△105	△105
現金及び現金同等物	10,923	10,843

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場で使用使用するフォークリフト、事務部門で使用使用するIT機器（「機械装置及び運搬具」、
「工具、器具及び備品」）であります。

無形固定資産

主として、事業運営に係る各種システムのソフトウェアであります。

② 減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却
資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

3. 転リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、設備投資に必要な資金は自己資金及び銀行借入でまかなっ
ております。一時的な余資は安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は主に
銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する
ために利用することがあり、投機的な取引では一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関して
は、社内規程に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク
軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び一時的な余資運用の債券等
であり、定期的に時価を把握しております。また、主に関係会社等に対して貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金には主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に設
備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為
替予約等、また、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引
を利用することがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規程に従い、営業債権及び貸付金について、営業部、営業本部及び管理本部が
主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務
状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、社内規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅
少であります。

デリバティブ取引利用に際しては、カウンターパーティリスクを軽減するため信用力の高い金融機関と
のみ取引を行います。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、輸出取引に係る為替変動リスクに備えるため外貨建の売掛金について為替予約取引を利用することがあります。これは主として外貨建の売上債権をヘッジするためのものであり、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。また、変動金利支払利息の固定化を目的とする金利スワップ取引を利用することがあります。当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規程に基づき管理本部経理部が行っており、取引の基本方針は取締役会に付議の上決定しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき担当部署が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性を一定水準に維持するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2参照。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,028	11,028	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,427	16,427	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	504	501	△3
その他有価証券	4,780	4,780	—
資産計	32,742	32,738	△3
(1) 支払手形及び買掛金	5,884	5,884	—
(2) 短期借入金	2,400	2,400	—
負債計	8,285	8,285	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額685百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,028	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,427	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	500	—
その他	—	—	—	—
合計	27,456	—	500	—

4 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,400	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	—	145	21	—	—	—
リース債務	28	22	17	7	4	1
合計	2,429	168	39	7	4	1

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、設備投資に必要な資金は自己資金及び銀行借入でまかなっております。一時的な余資は安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用することがあり、投機的な取引では一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、社内規程に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び一時的な余資運用の債券等であり、定期的に時価を把握しております。また、主に関係会社等に対して貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約等、また、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を利用することがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、社内規程に従い、営業債権及び貸付金について、営業部、営業本部及び管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、社内規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引利用に際しては、カウンターパーティリスクを軽減するため信用力の高い金融機関とのみ取引を行います。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、輸出取引に係る為替変動リスクに備えるため外貨建の売掛金について為替予約取引を利用することがあります。これは主として外貨建の売上債権をヘッジするためのものであり、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。また、変動金利支払利息の固定化を目的とする金利スワップ取引を利用することがあります。当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規程に基づき管理本部経理部がこれを行っており、取引の基本方針は取締役会に付議の上決定しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき担当部署が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性を一定水準に維持するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,849	10,849	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,816	14,816	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	400	400	0
その他有価証券	5,385	5,385	—
資産計	31,451	31,451	0
(1) 支払手形及び買掛金	5,749	5,749	—
(2) 短期借入金	1,912	1,912	—
負債計	7,662	7,662	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額708百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,849	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,816	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	100	300	—	—
その他	—	—	—	—
合計	25,765	300	—	—

4 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,912	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	—	54	—	—	—	—
リース債務	29	24	14	9	3	—
合計	1,942	79	14	9	3	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 債券（社債）	300	301	1
③ その他	—	—	—
小計	300	301	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	204	200	△4
③ その他	—	—	—
小計	204	200	△4
合計	504	501	△3

2. その他有価証券（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	2,637	1,436	1,201
② 債券(社債)	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,637	1,436	1,201
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	2,094	3,034	△940
② 債券(社債)	—	—	—
③ その他	48	51	△3
小計	2,142	3,086	△943
合計	4,780	4,522	258

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額685百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、1百万円(その他有価証券の株式1百万円)減損処理を行っております。

なお、当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の①から③のうち、いずれかに該当する場合は減損処理の対象としております。

①時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

②債務超過の状態である。

③2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 債券(社債)	300	300	0
③ その他	—	—	—
小計	300	300	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	100	100	△0
③ その他	—	—	—
小計	100	100	△0
合計	400	400	0

2. その他有価証券（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	3,252	1,765	1,486
② 債券(社債)	—	—	—
③ その他	100	100	—
小計	3,352	1,865	1,486
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,981	2,806	△824
② 債券(社債)	—	—	—
③ その他	51	52	△0
小計	2,033	2,858	△824
合計	5,385	4,723	662

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額708百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	26	4	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、0百万円（その他有価証券の株式0百万円）減損処理を行っております。

なお、当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合には、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合には、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の①から③のうち、いずれかに該当する場合は減損処理の対象としております。

- ①時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- ②債務超過の状態である。
- ③2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

- 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

- 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型年金制度（確定給付企業年金制度及び退職一時金制度）と確定拠出型年金制度を併用しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社は退職一時金制度を設けており、退職給付債務等の計算については簡便法を用いております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付債務	△2,150百万円	△2,239百万円
② 年金資産	1,334百万円	1,469百万円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△816百万円	△769百万円
④ 未認識数理計算上の差異	533百万円	557百万円
⑤ 連結貸借対照表計上純額 (③+④)	△283百万円	△211百万円
⑥ 前払退職給付費用	－百万円	118百万円
⑦ 退職給付引当金 (⑤－⑥)	△283百万円	△330百万円

(注) 上記①退職給付債務には、退職等に際して、退職給付債務に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない加給金を含んでおります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 勤務費用	186百万円	199百万円
② 利息費用	36百万円	34百万円
③ 期待運用収益	△23百万円	△21百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	103百万円	85百万円
⑤ 退職給付費用	302百万円	297百万円

(注) 1 上記①勤務費用には、加給金に係わる退職給付費用を含んでおります。

2 簡便法を用いている連結子会社の退職給付費用は上記①の勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

② 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.90%	1.00%

③ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.90%	1.90%

④ 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各発生年度のそれぞれ翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	30百万円	35百万円
有形固定資産	65	65
無形固定資産	24	25
投資有価証券	79	66
貸倒引当金	34	34
未払事業税	67	57
賞与引当金	267	268
退職給付引当金	266	312
役員退職金未払金	23	12
P C B 処理関連損失	68	67
減損損失	475	419
その他	87	103
繰延税金資産小計	1,490	1,467
評価性引当額	△500	△471
繰延税金資産合計	989	995
繰延税金負債		
連結子会社等の留保利益	△167	△230
特定資産買い換え	△440	△434
特別償却準備金	△18	△21
その他有価証券評価差額金	△426	△527
退職給付信託設定益	△81	△81
繰延税金負債合計	△1,134	△1,296
繰延税金資産(負債)の純額	△145	△300

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	39.7%	38.0%
交際費等損金不算入項目	0.4	0.4
受取配当金等益金不算入項目	△3.8	△3.1
持分法による投資利益	△2.2	△2.3
連結子会社からの配当金等	3.4	2.7
評価性引当額の増減額	0.7	△0.8
住民税均等割	1.0	1.1
海外子会社等の留保利益増加額	3.8	1.3
未実現利益に対する繰延税金資産の不計上	△0.3	0.3
のれんの償却	0.4	0.4
連結子会社の欠損金	1.4	1.0
海外子会社の税率差異	△3.8	△1.3
税額控除	△1.9	△1.8
その他	△0.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	36.6

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する工場、事務所等について、退去時における原状回復に係わる債務を有しておりますが、ほぼ全ての契約物件において、以前より当該契約を更新し継続使用しており、現在のところ移転も予定されていないことから、当該債務に関連する賃貸資産等の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する工場、事務所等について、退去時における原状回復に係わる債務を有しておりますが、ほぼ全ての契約物件において、以前より当該契約を更新し継続使用しており、現在のところ移転も予定されていないことから、当該債務に関連する賃貸資産等の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「製品事業部」、「IH事業部」という二つの事業部を核とした事業部制を採用しており、各事業部は、管理本部、営業本部などの組織と連携し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部の管轄のもと、事業運営を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「製品事業部関連事業」、「IH事業部関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製品事業部関連事業」は、土木・建築に使用されるPC鋼棒、異形PC鋼棒、せん断補強筋、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線(ITW)等を生産しております。

「IH事業部関連事業」は、自動車・工作機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を行うほか、自動車部品及び建設機械部品等の生産、各産業分野に向けた誘導加熱装置等の生産をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部 関連事業	IH事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,881	22,588	44,470	165	44,635
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	224	224	—	224
計	21,881	22,813	44,694	165	44,860
セグメント利益	2,060	2,133	4,193	67	4,261
セグメント資産	16,679	31,330	48,010	2,385	50,396
その他の項目					
減価償却費	669	1,762	2,432	230	2,662
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	813	3,302	4,115	52	4,168

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	
報告セグメント計	44,694
「その他」の区分の売上高	165
セグメント間取引消去	△224
連結財務諸表の売上高	44,635

（単位：百万円）

利益	
報告セグメント計	4,193
「その他」の区分の利益	67
セグメント間取引消去	△53
連結財務諸表の営業利益	4,207

（単位：百万円）

資産	
報告セグメント計	48,010
「その他」の区分の資産	2,385
全社資産（注）	16,389
連結財務諸表の資産合計	66,785

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	2,432	230	36	2,699
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,115	52	16	4,184

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「製品事業部」、「IH事業部」という二つの事業部を核とした事業部制を採用しており、各事業部は、管理本部、営業本部などの組織と連携し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部の管轄のもと、事業運営を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「製品事業部関連事業」、「IH事業部関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製品事業部関連事業」は、土木・建築に使用されるPC鋼棒、異形PC鋼棒、せん断補強筋、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）等を生産しております。

「IH事業部関連事業」は、自動車・工作機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を行うほか、自動車部品及び建設機械部品等の生産、各産業分野に向けた誘導加熱装置等の生産をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「製品事業部関連事業」で7百万円、「IH事業部関連事業」で40百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,085	21,552	44,637	90	44,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	90	90	—	90
計	23,085	21,643	44,728	90	44,819
セグメント利益又は損失(△)	2,125	1,711	3,836	△9	3,826
セグメント資産	17,131	33,200	50,331	2,217	52,549
その他の項目					
減価償却費	668	1,695	2,363	265	2,628
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	559	3,958	4,518	85	4,603

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	
報告セグメント計	44,728
「その他」の区分の売上高	90
セグメント間取引消去	△90
連結財務諸表の売上高	44,728

（単位：百万円）

利益又は損失（△）	
報告セグメント計	3,836
「その他」の区分の損失（△）	△9
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の営業利益	3,826

（単位：百万円）

資産	
報告セグメント計	50,331
「その他」の区分の資産	2,217
全社資産（注）	18,034
連結財務諸表の資産合計	70,583

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	2,363	265	40	2,669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,518	85	24	4,627

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	PC鋼棒 関連製品	ばね鋼線 関連製品	熱処理受託 加工関連	自動車 建設機械 関連部品	誘導加熱 装置関連	その他	合計
外部顧客への 売上高	13,386	7,407	11,498	5,684	5,233	1,424	44,635

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	合計
37,970	5,320	1,337	6	44,635

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	合計
21,402	3,064	1,219	25,685

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	PC鋼棒 関連製品	ばね鋼線 関連製品	熱処理受託 加工関連	自動車 建設機械 関連部品	誘導加熱 装置関連	その他	合計
外部顧客への 売上高	13,682	8,626	10,629	5,659	5,258	872	44,728

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	合計
36,084	6,348	2,277	17	44,728

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	合計
21,708	4,851	1,255	27,815

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	102	—	—	102

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	47	—	—	47
当期末残高	—	86	—	—	86

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	47	—	—	47
当期末残高	—	38	—	—	38

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,134.81円	1,209.91円
1株当たり当期純利益金額	55.43円	56.83円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,363	2,422
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,363	2,422
普通株式の期中平均株式数(株)	42,639,309	42,623,243

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,984	1,783	2.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	416	128	2.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	28	29	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	166	54	3.8	平成26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	54	52	—	平成26年～平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,650	2,049	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	54	—	—	—
リース債務	24	14	9	3

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,000	22,453	32,953	44,728
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	491	1,151	2,764	4,201
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	235	619	1,673	2,422
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.53	14.52	39.25	56.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.53	8.99	24.73	17.57

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,297	7,732
受取手形	※5 1,964	※5 1,959
売掛金	11,764	10,840
リース投資資産	25	18
有価証券	—	100
商品及び製品	484	395
仕掛品	872	1,002
原材料及び貯蔵品	711	690
前払費用	75	109
繰延税金資産	408	408
短期貸付金	※4 314	※4 609
未収入金	233	29
その他	11	48
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	24,160	23,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,600	11,636
減価償却累計額	△6,526	△6,810
建物（純額）	5,074	4,826
構築物	1,715	1,728
減価償却累計額	△1,271	△1,321
構築物（純額）	443	407
機械及び装置	※2 29,578	※2 30,355
減価償却累計額	△24,889	△25,827
機械及び装置（純額）	4,689	4,528
車両運搬具	148	150
減価償却累計額	△134	△135
車両運搬具（純額）	13	14
工具、器具及び備品	1,781	1,807
減価償却累計額	△1,680	△1,717
工具、器具及び備品（純額）	101	89
土地	※1 8,859	※1 9,469
リース資産	61	68
減価償却累計額	△33	△31
リース資産（純額）	28	37
建設仮勘定	755	773
有形固定資産合計	19,966	20,147
無形固定資産		
特許権	10	8
水道施設利用権	1	1
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	12	9

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,804	6,123
関係会社株式	6,092	6,956
出資金	5	5
長期貸付金	22	8
従業員に対する長期貸付金	10	6
関係会社長期貸付金	882	910
破産更生債権等	177	1
長期前払費用	12	129
差入保証金	158	158
その他	37	43
貸倒引当金	△356	△205
投資その他の資産合計	12,848	14,139
固定資産合計	32,827	34,296
資産合計	56,988	58,239
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 206	※5 201
買掛金	※4 5,453	※4 5,019
短期借入金	※4 1,960	※4 1,960
1年内返済予定の長期借入金	381	91
リース債務	20	21
未払金	2,597	2,434
未払費用	795	751
未払法人税等	489	475
未払消費税等	40	124
前受金	201	147
預り金	79	83
賞与引当金	578	588
設備関係支払手形	19	428
その他	17	18
流動負債合計	12,842	12,345
固定負債		
長期借入金	91	—
リース債務	31	32
繰延税金負債	494	588
退職給付引当金	235	284
その他	270	225
固定負債合計	1,122	1,131
負債合計	13,965	13,476

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金		
資本準備金	1,535	1,535
その他資本剰余金	3,992	3,992
資本剰余金合計	5,528	5,528
利益剰余金		
利益準備金	945	945
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	794	784
特別償却準備金	—	11
別途積立金	28,706	29,706
繰越利益剰余金	2,508	2,925
利益剰余金合計	32,954	34,371
自己株式	△1,668	△1,668
株主資本合計	43,232	44,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△210	113
評価・換算差額等合計	△210	113
純資産合計	43,022	44,763
負債純資産合計	56,988	58,239

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	22,675	21,457
加工料収入	16,523	15,183
賃貸事業売上高	164	82
売上高合計	39,363	36,723
売上原価		
製品期首たな卸高	466	484
当期製品製造原価	※2 30,920	※2 27,892
賃貸事業原価	90	86
当期製品仕入高	732	763
他勘定受入高	※3 89	※3 28
合計	32,299	29,254
他勘定振替高	※3 34	※3 30
製品期末たな卸高	484	395
製品売上原価	※1 31,780	※1 28,828
売上総利益	7,583	7,895
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,165	1,204
役員報酬	293	268
給料	969	856
賞与引当金繰入額	197	178
福利厚生費	407	356
減価償却費	70	64
技術研究費	958	1,011
その他	1,135	1,362
販売費及び一般管理費合計	※2 5,197	※2 5,303
営業利益	2,386	2,591
営業外収益		
受取利息	15	18
有価証券利息	13	4
受取配当金	※9 464	※9 386
受取保険金及び配当金	71	71
その他	63	58
営業外収益合計	628	539
営業外費用		
支払利息	※9 30	※9 32
為替差損	54	—
休止固定資産減価償却費	44	9
その他	12	10
営業外費用合計	142	52
経常利益	2,872	3,078

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	※4 0	※4 0
投資有価証券売却益	8	4
受取保険金	11	—
特別利益合計	20	4
特別損失		
有形固定資産売却損	※6 0	※6 0
有形固定資産除却損	※7 10	※7 41
減損損失	※5 102	—
損害賠償金	—	86
災害による損失	※8 19	—
ゴルフ会員権評価損	—	34
その他	2	0
特別損失合計	134	162
税引前当期純利益	2,758	2,921
法人税、住民税及び事業税	971	955
法人税等調整額	7	△5
法人税等合計	978	949
当期純利益	1,780	1,971

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		14,079	44.4	13,222	46.0
II 電力・ガス・水道費		1,431	4.5	1,447	5.0
III 外注費		8,338	26.3	6,642	23.1
IV 労務費		4,300	13.6	4,275	14.9
V 経費		3,576	11.3	3,184	11.1
当期総製造費用		31,726	100.0	28,771	100.0
期首仕掛品棚卸高		848		872	
合計		32,575		29,643	
他勘定振替高		782		748	
期末仕掛品棚卸高		872		1,002	
当期製品製造原価		30,920		27,892	

- (注) 1 当社の事業の性格上、製品事業部、I H事業部加工部においては、電力・ガス・水道費の製造費用に占める割合が大きいため一科目を設けて処理しております。
- 2 原価計算の方法として、I H事業部加工部は主として単純総合原価計算、I H事業部電機部は個別原価計算、製品事業部は組別総合原価計算を採用しております。
- 3 他勘定振替高は、主として建設仮勘定及び技術研究費へ振替えたものであります。
- 4 経費のうち主なものは次のとおりであります。
- 減価償却費 前事業年度 1,737百万円
当事業年度 1,518百万円

【賃貸原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
租税公課		21	23.7	19	22.8
減価償却費		33	36.8	29	34.2
雑費		35	39.5	37	43.0
計		90	100.0	86	100.0

- (注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算であります。
- 2 雑費のうち、主なものは「オーバルコート大崎マークウエスト」の管理費であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,418	6,418
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,418	6,418
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,535	1,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,535	1,535
その他資本剰余金		
当期首残高	3,992	3,992
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	3,992	3,992
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	945	945
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	945	945
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	754	794
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	49	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	△9
当期変動額合計	39	△9
当期末残高	794	784
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	11
当期変動額合計	—	11
当期末残高	—	11
別途積立金		
当期首残高	27,206	28,706
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,000
当期変動額合計	1,500	1,000
当期末残高	28,706	29,706

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,737	2,508
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△554
別途積立金の積立	△1,500	△1,000
当期純利益	1,780	1,971
固定資産圧縮積立金の積立	△49	—
固定資産圧縮積立金の取崩	10	9
特別償却準備金の積立	—	△11
当期変動額合計	△228	416
当期末残高	2,508	2,925
自己株式		
当期首残高	△1,655	△1,668
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△13	△0
当期末残高	△1,668	△1,668
株主資本合計		
当期首残高	41,934	43,232
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△554
当期純利益	1,780	1,971
自己株式の取得	△13	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,297	1,417
当期末残高	43,232	44,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5	△210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△215	323
当期変動額合計	△215	323
当期末残高	△210	113
純資産合計		
当期首残高	41,940	43,022
当期変動額		
剰余金の配当	△469	△554
当期純利益	1,780	1,971
自己株式の取得	△13	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△215	323
当期変動額合計	1,082	1,740
当期末残高	43,022	44,763

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

I H事業部電機部仕掛品

個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び車両運搬具 4～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、期末在籍従業員に対し、協定に基づいて計算した賞与支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を「退職給付引当金」または「投資その他の資産（前払退職給付費用）」として計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生額を定額法（10年）により按分し、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が、48百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ48百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳（土地）

前事業年度（平成24年3月31日）

いわき工場の土地取得価額について工場立地奨励金100百万円を控除しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

いわき工場の土地取得価額について工場立地奨励金100百万円を控除しております。

※2 圧縮記帳（機械及び装置）

前事業年度（平成24年3月31日）

いわき工場の機械及び装置取得価額について、企業立地促進事業費補助金63百万円を控除しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

いわき工場の機械及び装置取得価額について、企業立地促進事業費補助金56百万円を控除しております。

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
Netzレンアメリカコーポレーション	391百万円 (US\$4,763千)	317百万円 (US\$3,375千)
PTコマツアンダーキャリッジ	—	81百万円
インドネシア	—	(US\$864千)

※4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	280百万円	600百万円
買掛金	400	380
短期借入金	1,300	1,300

※5 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	248百万円	295百万円
支払手形	55	27

(損益計算書関係)

※1 事業年度末のたな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
54百万円	11百万円

※2 研究開発費の総額
一般管理及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
958百万円	1,011百万円

※3 他勘定受入高及び他勘定振替高
前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
他勘定受入高は、主としてたな卸資産より振替えたものであります。
他勘定振替高は、主としてたな卸資産による振替分であります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
他勘定受入高は、主としてたな卸資産より振替えたものであります。
他勘定振替高は、主としてたな卸資産による振替分であります。

※4 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	0百万円	－百万円
車両運搬具	0	0
計	0	0

※5 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
遊休資産	機械及び装置等	石川県羽咋郡宝達志水町

当社は、資産を管理会計上の区分を基準に、工場資産は主として工場単位（事業の相互補完性が認められる場合においては複数工場をひとつのグルーピングとする）、賃貸用資産は主として物件単位にグルーピングを行っております。

当社宝達志水分工場の設備は、当事業年度末現在、未稼働状態となっており、かつ今後の稼働予定も不透明であることから、当事業年度末の残高102百万円を減損損失として認識したものです。

その内訳は、建物附属設備0百万円、機械及び装置100百万円、工具、器具及び備品1百万円です。

なお、回収可能額は正味売却原価により測定しており、これは取得価額の10%相当額を基準に算定しております。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

※6 有形固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

※7 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	－百万円	2百万円
構築物	0	4
機械及び装置	5	33
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
建設仮勘定	4	－
計	10	41

※8 災害による損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

災害による損失は、平成23年3月11日の「東日本大震災」により、主としていわき工場（福島県いわき市）で発生した有形固定資産の修理費用であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

※9 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	373百万円	302百万円
支払利息	10	12

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注) 1、2	2,072	17	0	2,090
合計	2,072	17	0	2,090

(注) 1 自己株式の増加17千株は、所在不明株主の株式買取りによる増加16千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注)	2,090	0	—	2,090
合計	2,090	0	—	2,090

(注) 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、工場で使用するフォークリフト、事務部門で使用するIT機器(「車両運搬具」、「工具器具備品」)であります。

② 減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

3. 転リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,958百万円、関連会社株式133百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,822百万円、関連会社株式133百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	30百万円	31百万円
有形固定資産	77	77
無形固定資産	21	22
投資有価証券	166	153
貸倒引当金	72	70
未払事業税	47	47
賞与引当金	241	245
退職給付引当金	236	297
役員退職金未払金	23	7
P C B 処理関連損失	68	67
減損損失	475	419
その他	40	37
繰延税金資産小計	1,502	1,478
評価性引当額	△640	△611
繰延税金資産合計	861	867
繰延税金負債		
特定資産買い換え	△440	△434
その他有価証券評価差額金	△424	△524
退職給付信託設定益	△81	△81
その他	—	△6
繰延税金負債合計	△946	△1,047
繰延税金資産（負債）の純額	△85	△180

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	39.7%	38.0%
交際費等損金不算入項目	0.6	0.5
受取配当金等益金不算入項目	△6.0	△4.4
税額控除	△2.9	△2.6
評価性引当額の増減額	1.7	△1.0
住民税均等割	1.5	1.4
その他	0.9	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	32.5

(資産除去債務関係)

前事業年度末 (平成24年3月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する工場、事務所等について、退去時における原状回復に係わる債務を有しておりますが、ほぼ全ての契約物件において、以前より当該契約を更新し継続使用しており、現在のところ移転も予定されていないことから、当該債務に関連する賃貸資産等の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度末 (平成25年3月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する工場、事務所等について、退去時における原状回復に係わる債務を有しておりますが、ほぼ全ての契約物件において、以前より当該契約を更新し継続使用しており、現在のところ移転も予定されていないことから、当該債務に関連する賃貸資産等の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,009.35円	1,050.20円
1株当たり当期純利益金額	41.75円	46.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,780	1,971
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,780	1,971
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,639,789	42,623,723

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	新日鐵住金(株)	2,882,000	677
		(株)小松製作所	281,718	633
		小松(中国)履帯有限公司	—	500
		知多鋼業(株)	823,800	411
		NTN(株)	1,381,000	338
		電気興業(株)	722,000	306
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	483,390	269
		旭コンクリート工業(株)	358,680	266
		日本ヒューム(株)	448,050	263
		東プレ(株)	227,000	213
		高砂熱学工業(株)	273,000	204
		PTコマツアンダーキャリッジインドネシア	844	190
		ジャパンパイル(株)	309,602	187
		デンヨー(株)	145,000	177
		大成建設(株)	458,000	118
		THK(株)	58,537	106
		第一生命保険(株)	745	94
		三谷セキサン(株)	113,000	91
		日本精工(株)	128,098	91
		ケイヒン(株)	448,000	87
		日本パーカラライジング(株)	53,000	87
(株)立花エレテック	77,500	70		
その他(36銘柄)	1,193,787	382		
	小計	10,866,753	5,771	
		計	10,866,753	5,771

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の債 券	第1回住友信託銀行(株)無担保社債（劣 後特約付）	100	100
		小計	100	100
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	三菱UFJ証券ホールディングス SR. S0016M5169	300	300
		小計	300	300
計			400	400

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（百万口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価 証券	その他有 価証券	（投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券（1銘柄）	51	51
		小計	51	51
計			51	51

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,600	51	15	11,636	6,810	297	4,826
構築物	1,715	32	18	1,728	1,321	67	407
機械及び装置	29,578	1,348	571	30,355	25,827	1,468	4,528
車両運搬具	148	12	10	150	135	10	14
工具、器具及び備品	1,781	46	20	1,807	1,717	57	89
土地	8,859	610	—	9,469	—	—	9,469
リース資産	61	24	17	68	31	15	37
建設仮勘定	755	1,581	1,564	773	—	—	773
有形固定資産計	54,501	3,707	2,219	55,989	35,842	1,918	20,147
無形固定資産							
特許権	—	—	—	19	10	2	8
電力施設利用権	—	—	—	3	3	—	—
水道施設利用権	—	—	—	4	3	0	1
電話加入権	—	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	—	—	—	27	17	2	9
長期前払費用	12	131	14	129	—	—	129
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	寒川工場	自動車部品製造設備	110百万円
	加賀分工場	熱処理設備	316百万円
	刈谷工場	熱処理設備	201百万円
	神戸工場	建設機械部品製造設備	215百万円
土地	茨城工場	工場用地	610百万円
建設仮勘定	茨城工場	茨城工場建設関連	427百万円

2 「当期減少額」の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	伏見分工場	熱処理設備	209百万円
	枚方分工場	熱処理設備	142百万円

- 3 建設仮勘定の「当期減少額」のうち主なものは、機械及び装置等の完成による各資産科目への振替によるものであります。
- 4 無形固定資産については資産総額の1%以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	359	162	186	127	207
賞与引当金	578	588	578	—	588

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の主なものは、貸倒懸念債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	7
預金の種類	
当座預金	7,603
普通預金	120
別段預金	0
小計	7,724
合計	7,732

② 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
旭コンクリート工業(株)	232
知多鋼業(株)	191
三谷エンジニアリング(株)	168
日本電産シンボ(株)	88
高雄工業(株)	67
その他	1,211
合計	1,959

(b) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成25年4月	753
平成25年5月	427
平成25年6月	490
平成25年7月	268
平成25年8月	18
平成25年9月	0
平成25年10月	0
合計	1,959

③ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
NTN(株)	1,059
THK(株)	808
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	720
(株)小松製作所	715
(株)ジェイテクト	589
その他	6,946
合計	10,840

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
11,764	38,382	39,305	10,840	78.4	107.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

(a) 商品及び製品

品名	金額 (百万円)
製品	
PC鋼棒	252
その他	143
合計	395

(b) 仕掛品

品名	金額 (百万円)
誘導加熱装置・機械	464
PC鋼棒	172
その他	365
合計	1,002

(c) 原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
原材料	
誘導加熱装置・機械用部品	209
P C鋼棒	141
その他	74
小計	424
貯蔵品	
補助材料	80
主要機械部品	17
消耗工具	167
小計	265
合計	690

⑤ 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
高周波熱錬（中国）軸承有限公司	2,438
ネツレン・ユー・エス・エーInc.	1,812
上海中煉線材有限公司	807
ネツレン・チェコ有限会社	499
塩城高周波熱錬有限公司	446
その他	951
合計	6,956

⑥ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
シモダフランジ(株)	95
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	6
(株)立花エレテック	6
合鐵産業(株)	6
三共(株)	6
その他	80
合計	201

(b) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成25年4月	70
平成25年5月	33
平成25年6月	52
平成25年7月	44
平成25年8月	0
合計	201

⑦ 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)メタルワン	2,003
J F E 商事鉄鋼建材(株)	986
住友商事(株)	369
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	351
(株)ネツレン・ヒートトリート	323
その他	985
合計	5,019

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.k-neturen.co.jp/ir/kohkoku/kohkoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第101期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第102期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

（第102期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出

（第102期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年1月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月26日

高周波熱錬株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 ㊞

業務執行社員 公認会計士 林 映男 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高周波熱錬株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高周波熱錬株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高周波熱錬株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、高周波熱錬株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

高周波熱錬株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 ㊞

業務執行社員 公認会計士 林 映男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高周波熱錬株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高周波熱錬株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【会社名】	高周波熱錬株式会社
【英訳名】	Neturen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福原 哲一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長福原哲一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。

その責任の遂行にあたり、当社は、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することが出来ない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を行いました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社13社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお持分法適用会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業所の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している9事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的の大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、財務報告への影響を勘案して、重要な虚偽記載の発生の可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【会社名】	高周波熱錬株式会社
【英訳名】	Neturen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福原 哲一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長福原哲一は、当社の第102期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。